SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

文化変動の組織化(下)：『ひと』運動の研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学人文学部 公開日: 2008-01-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 荻野, 達史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00000424

文化変動の組織化（下）

－『ひと』運動の研究－

荻　野　達　史

目次

1. はじめに
2. 理論的関心
3. 歴史的背景と事例の位置づけ
4. 『ひと』運動の概略
5. 『ひと』の執筆者ネットワーク
5.1. 刊行発起人たち
5.2. 次世代の代表的執筆者たち
5.3. '90 年代における回帰現象とその後
以上（上）
6. 『ひと』の読者ネットワーク
6.1. 運動の“供給”側から“需要”側へ
6.2. 読者ネットワークの広がりと平均的な活動規模
7. 語られる“緊張解除”：グループ生成条件(1)
7.1. 70 年代読者グループの重要性
7.2. テクストの消費をめぐって
8. 「団地」化と「混住社会」化：グループ生成条件(2)
8.1. 人口集中現象と「教育運動」
8.2. 都市化・郊外化の進展：「団地」化と「混住社会」化
8.3. 団地居住者の階層的特性から：その説明の限界
8.4. 「増設運動」とネットワーク形成
8.5. 「混住社会」化の影響：地域葛藤とＰＴＡ紛争
9. 総体としての『ひと』運動
10. 結語
以上（下）

6.『ひと』の読者ネットワーク

6.1. 運動の“供給”側から“需要”側へ

前節の5節では、『ひと』という教育雑誌を70年代初頭に創刊した人々や、その雑誌を出発時点では言論活動の主たる拠り所としながら、80年代に独自の活動領域を開拓し高い社会的認知を獲得した人々に注目した。具体的には、彼らの活動経歴と、彼らの間やその周辺で形成されたネットワークとが記述された。しかし、4節で『ひと』運動の概略として述べたように、この『ひと』運動の特徴は、ある著名な教育評論家や実践者が雑誌を発行し続けたという点にのみあるのではない。むしろ彼ら刊行発起人たちが当初意図したとおりに、授業研究に関心のある教師ばかりでなく、とくに「母親」を雑誌の執筆者として、あるいは小規模な読書会や学習会の場での発言者として、つまりは“聞き手”ではなく“語り手”として組織することに成功したことである。

とくに読書会・学習会は、『ひと』というテクストが、いわば安定的に消費される場を形成すると同時に、それが帰属する教育言説を再生産する場でもある。したがって、ある言説が社会的に浸透していく具体的な過程においてきわめて重要な役割を果たし得る。このことは、以降で、この事例における読者ネットワークの広がりや個々の活動の規模を記述する理由である。ただし、読者ネットワークに注目するのは、そうした社会的趨勢・変動に対して、事例の推測される役割ゆえばかりではない。

社会運動という現象についてかなり一般的にいいうることと考えられるが、中核的なリーダー層や活動家層が運動を組織していくに至る文脈と、一般的参加者たちが参加する・参加しうる文脈とは、必ずしも一致しないからである。むしろ、往々にしてそこにはズレが存在する。Klandermansが語るように、社会運動という現象を十全に捉えようとするならば、運動の供給側の歴史と需要側の歴史との双方を検討する必要がある（Klandermans 2000:28）(1)。

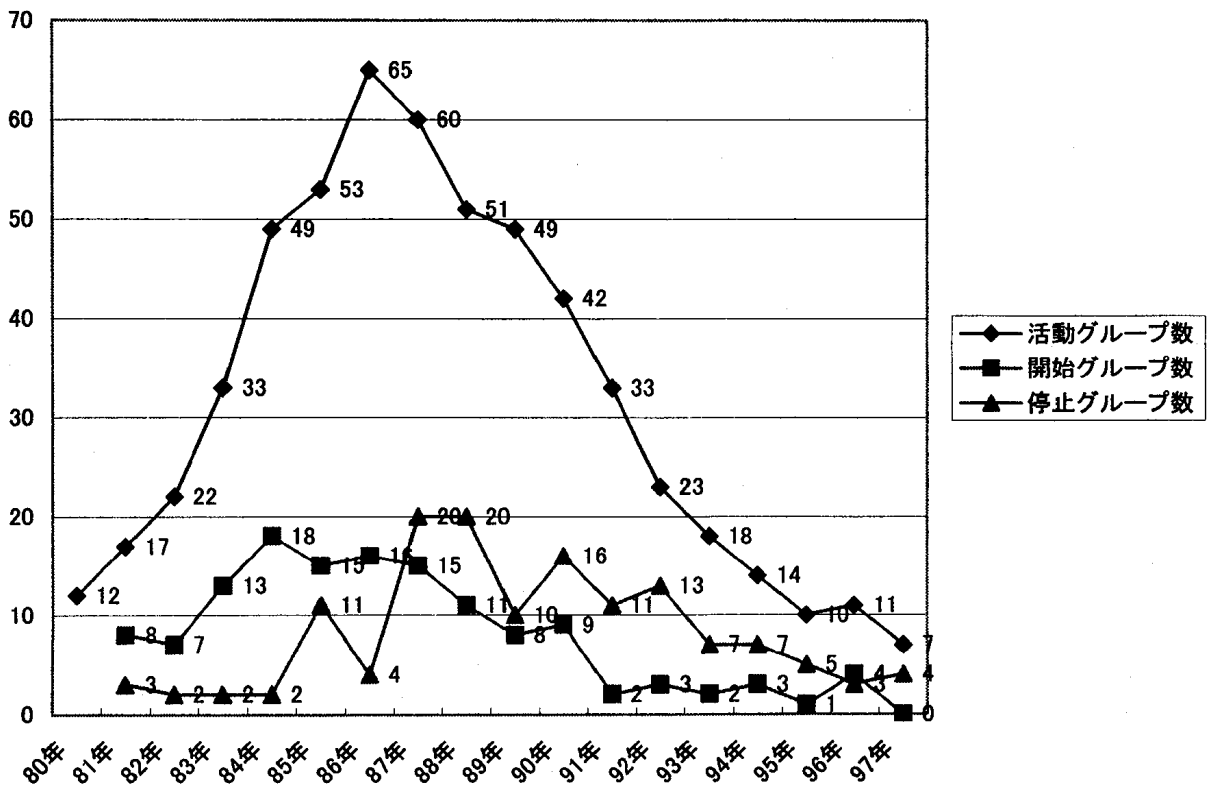
ただし、Klandermansは、供給側のは組織の歴史であり、需要側のは参加者のライフ・ヒストリーだという［ibid:28］。とくに後者についていえば、Klandermansはライフ・ヒストリーを社会化と重ね合わせて考えている。しかし、本稿では、供給側／需要側が互いに異なる歴史の流れに存しうることをより重視し、参加者個々人のライフ・ヒストリーに議論を閉じていくよりも、そうしたデータを通じてより広範に生じた社会的変化を捉えることに注意したい。それはつまり、ネットワーク形成の条件を、社会的態度といった個々人的条件に還元するので

はなく、蓋然性としてそうしたネットワークを発生・維持させやすい環境設定に求めることである。

6.2. 読者ネットワークの広がりと平均的な活動規模

集計された団体（以下グループ）数と活動件数については、既にグラフ１（4節）で示した通りである。ただし、これは80年以降の状況に限られる。それは、データ・ソースが、『ひと』の80年2月号から掲載されるようになった、「～月の各地の小さな『ひと塾』のお知らせ」と題された広報欄であることによる。この欄に、グループ名、活動日時、場所、テーマ等が記載されている(2)。また、同じデータに基づいて、年別の活動開始グループの数と活動停止グループ数とを書き加えたものがグラフ２である。83年から88年までは開始グループ数が10以上あり、一定のネットワーク拡張傾向もみられるのであるが、87年以降、活動停止グループ数が開始グループ数を一貫して上回るようになったことが確認されよう。

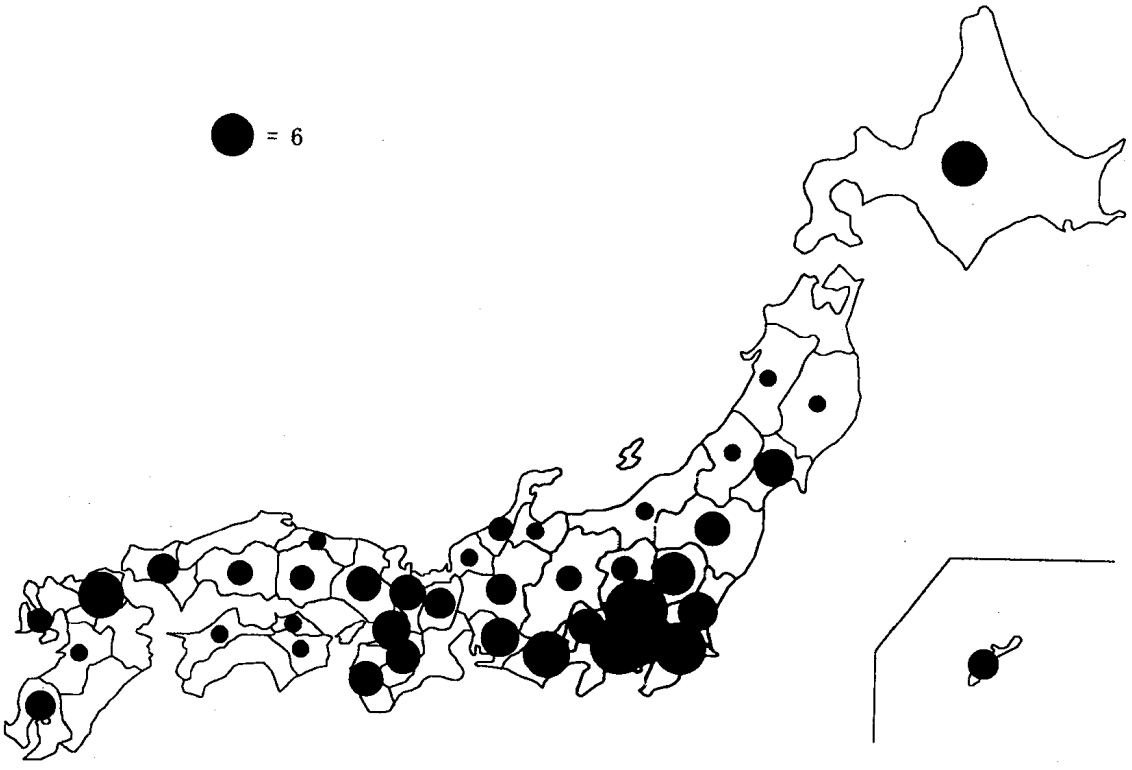
グラフ２　読者グループ数の推移



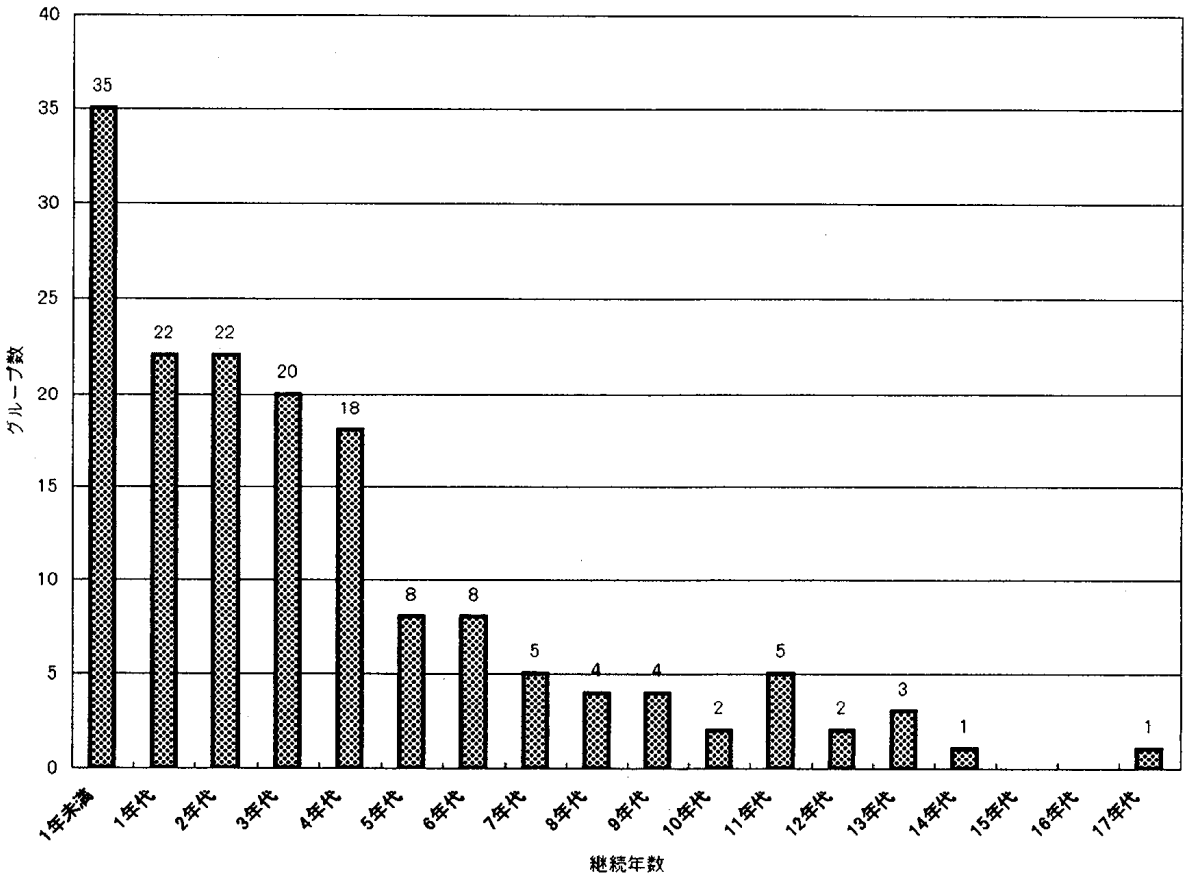
なお、70年代にも、埼玉、東京、神奈川、大阪、福岡などで、読者ネットワークが形成されており、まとめられた広報欄は設けられていないが、各団体の活動日時・テーマが散発的にページの余白に掲載されることはあった。しかし、掲載は不定期的であり、集計には適さないため除外している。

80年2月号から98年1月号までの広報欄に基づく限り、掲載されたグループは160ある。既に触れた「公開編集会議」が全国で行われたこととも関係しようが、ほぼ全国でグループが形成され、活動がなされた（図1を参照）。県ごとに数にばらつきがあり、埼玉・東京が11で最も多く、神奈川が9、福岡が7、千葉が6と続く。しかし、平均してみると47都道府県で3～4となる。160グループについてみると、活動継続年数の平均は、3.5年である。最長は17年で、10年を超えるグループも14あるが、中央値は約3年であるように、“短命”であるものも多い（グラフ3を参照）。

図1　県別・読者グループ数



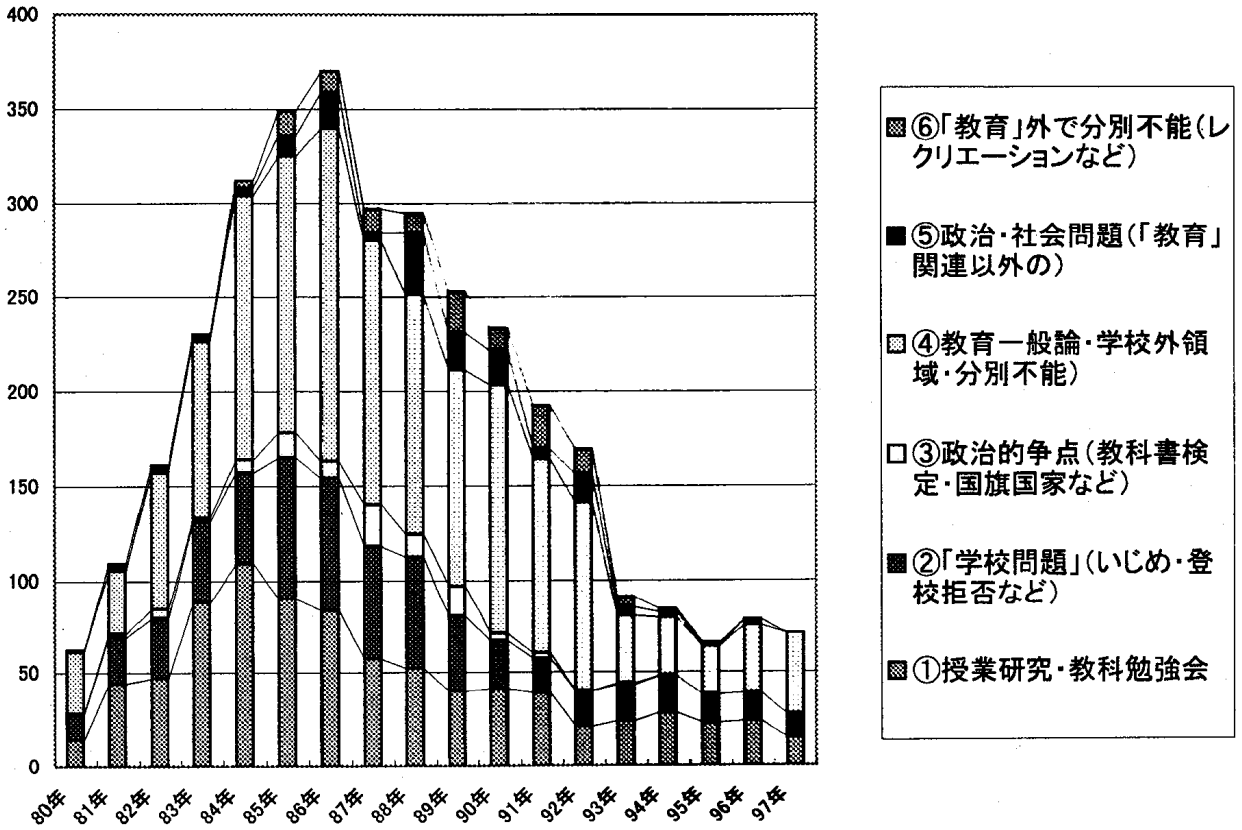
グラフ３　継続年数別グループ数



活動形態についてみると、ときに講師を招いた講演会を行う、あるいは泊まり込みの合宿を行うこともあるが、月１回の読書会・学習会が主たる活動内容といえる。そこで掲げられるテーマであるが、授業研究・教科勉強会が一定の割を10年以上保持していることが特徴的である。しかし、校内暴力、いじめ、不登校などの各種「学校問題」もやはり多い。その他、数は少ない方であるが、教科書検定、国旗国歌、学習指導要領など、より政治的な争点としての性格の強い「教育問題」を扱う学習会もみられる。ただ、たとえば「教育とは何か」といった一般論的なテーマも多かった（グラフ４参照；テーマが組織運営に関するものである場合、あるいは個人による「教育相談」となっている場合は、集計から除外している)。

参加者の属性や平均的な人数については、活動の経緯や状況について、誌上で報告のある35グループの情報に基づく限り、以下のようになる。(1)「父母」から構成されるグループ。小中学校の子供を持つ「母親」が中心的である。また、「広報欄」からの情報によるが、活動日時に平日の日中が多いことから「専業」主婦が多いと考えられる。(2) 小中高校の教員から構成されるグループ。父

グラフ４　年別テーマ構成



母による授業研究も多くみられるが、このテーマが、グラフ４で一定数を保持しているのは、この教師グループの存在によるところも大きいだろう。(3) 父母と教師との混成グループ。(4) 教員志望の学生から構成されるグループ。大阪には学生のみからなるグループも存在した。しかし、たとえば、東京の国立市のケースのように、父母・教師の構成にさらに学生が参加していたようなケースもある。

参加人数にはかなりの幅がある。前節で挙げた執筆者の幾人かのように著名な講師を招いての講演会では、100名を超えることもままあったようである。たとえば、公開編集会議とそれと併設的に開かれていた「日曜ひと塾」は、一種の講演会であり、この報告は90年代初頭まで毎号誌面に掲載されていたが、盛況の模様がしばしば伝えられている。しかし、こうした概ね“聞き役”に終始する参加形態ではなく、“語り手”としての役割を期待し、期待される場である学習会になると、人数は一挙に少なくなり、4名～20数名程度で、10名前後が多かったことがデータから把握される。なお、活動についての具体例として、「かながわ『ひと』の会」の報告を、参考資料（論文末に掲示）で一部紹介しておく。以上で、読者グループの広がりと平均的な活動像についての素描を終え、

グループの発生・維持に関わる諸条件についての検討に移りたい。

7．語られる“緊張解除”：グループ生成条件 (1)

7.1.70 年代読者グループの重要性

グループ生成条件には、『ひと』というテクストがどのように消費されたのかという点も含まれる。集まった人々の間で、それ（雑誌）についていかに語り得るかが、その集まりを維持・再生産していく上での、より直接的な（いわば内生的な）条件となりうるからである。また当然、社会運動論の蓄積も語るように、そうした集まりの内部過程とは別に、組織化の先行条件や政治的／文化的な環境条件が集合的活動の発生・展開を大きく規定する。

組織化の条件としては、たとえば、当該争点と直接関係のないネットワークが、参加者たちの間に既に存在していたか、といった条件がすぐさま指摘されよう。また、本稿が扱っている事例においては、政治的というよりとくに文化的な環境条件が問題となる。その時々の言説状況によって、『ひと』についての周囲の意味づけは変化しうるし、当然、集まりの内部的な語りをも規定しうる。しかし、この環境的なとりわけ教育言説の変化が、80 年以降の『ひと』運動の盛衰に与えた影響については、別稿で集中的に考察している(3)。そのため、本稿では、主として 70 年代の個々のケースについての記述から、きわめて重要と考えられる幾つかの社会的条件を見い出し、検討することにしたい。

実際、70 年代に形成されたグループの組織化条件を、とくに論じるべき理由が二つ存在する。第一に、80 年代のケースには、あまりみられない条件が顕著であることだ。次節以降で詳述することになるが、50 年代後半から 70 年代中期にかけて日本社会で急速に進展した、「団地化」あるいは「混住化」をともなう人口集中（都市化）の趨勢がその条件である。第二に、70 年代のグループが、80 年代中期にピークを迎える読者グループの活動総体において、まさに初期に存在することである。

たとえば、誌面に掲載される活動報告やグループ形成の経緯についての記述は、確実にモデルとして学習・模倣され、新たなグループの形成を促している。こうした、後続する活動に与えうる影響の大きさにおいて、初期の運動はとりわけそれぞれの条件について検討される価値がある。また、70 年代の読者グループは、神奈川、福岡、東京、埼玉、千葉などで活動していたが、どれも 70 年代中期前後から開始され 80 年代に至るまで継続されている。たとえば、「かなが

わ『ひと』の会」が、80年3月号で、75年以降の活動内容や運営にまつわる諸経験を紹介しているが、この継続期間が軒並み長いことも、モデルとしての機能を高いものとしている。

複数のグループが、一定の期間において連続的に抗議活動を展開する場合、当然、それらの間は独立的ではあり得ない。時間的に先行するグループによる活動は、後続のグループの活動環境を変化させるし、活動につきまとう諸々の不確定性を低減させることになる。近年、時間的な推移のなかで展開する組織化や暴動発生を説明するために普及モデルが適用されるのはこのためである。

この普及モデルは、かつてシンボリック相互作用論者が「感染」と呼んだ集団的な興奮作用を含意するものではない。むしろ、前時点までの集合行為の存在によって、組織化の方法・効果・リスクについての不確定性が、次時点の行為者たちにとって低減させられることを前提とする。つまり高度に「合理的」な選択によって集合行為が連鎖反応的に展開していくことを前提としたモデルである。経験的研究では、後続する活動の発生は、それを担うグループのそれぞれが直面している問題状況によって説明されるばかりでなく、先行する集合的活動の集積によってこそ、むしろより多く説明されるという知見もある(4)。こうした近年の理論的・経験的研究を考え合わせても、読者ネットワークの活動総体のなかで、とくに70年代のグループとその形成条件がとくに注目される理由は了解されよう。

7.2. テクストの消費をめぐって

各地の読者グループでは、『ひと』を読書会や学習会の素材としながら、どのような集まりの場を形成し、それを消費していたのだろうか。その場合の「消費」とは、必ずしも“そのテクスト”についての語りに限定して捉えられるべきではないだろう。むしろ、そのテクストを触媒として、どのようなコミュニケーションが、その場として生じていたのかという点が注目される。ただし、現在となっては参与観察などによって直接その会話や身体動作をデータとして採取できるわけではないので、参加者たちが自分たちの集まりの場について記述したものをデータとし、間接的にその消費の様相を把握することになる。

付言すれば、こうした文章は、結局『ひと』に掲載されたものが大半である以上、当然、テクストの消費について知るためのデータというよりも、テクストそのものであるという側面は否めない。つまり、より厳密に言えば、このデー

タから分かるのは、どう消費したかではなく、「どう消費した」とどのように語りえたかという部分だけである。しかし、同時にこのことは、次のことを示している。読者グループの活動についての経験が一定の方向から語られることによって、集まりの場がどのように体験されるべきか、ゆるやかにいえばどのように体験することが許容されるのかを指定していることである。したがって、以下のデータから読みとられるのは、『ひと』というコミュニケーションの場で、正当性を付与された、読者グループについての体験コードともいえるのである。

さて、70年代から80年代初頭にかけて、読者グループの活動について当のメンバーが掲載している文章のなかで、もっとも多く語られていることを要約すれば、以下のようにまとめられるだろう。自分の子どもに関連して、学校への疑問や不安、あるいは不満が生じる。逆に、学校の授業・生活に葛藤を起こした自分の子供への接し方に関する、親としての困惑や逡巡（タテマエとホンネの板挟み）が生じる。そして、こうした「内的緊張」が、読者グループの集まりによって、とくに他の参加者との問題の共有化を通して、緩和・解除される。そのため、まずもって安心感を得られる。こうした過程と機能が、もっとも多く語られることである。幾つか例を引用しておこう。はじめに引用した例は、「くにたちひとの会」が、80年から92年までの活動記録をまとめた冊子からのものである。この読者グループは、73年の『ひと』の発刊時から「素読会」をはじめており、それが80年になって名称を上記のようにした経緯があるため、ここでのデータとして使用している。

「(みんなで）こうやって話していると、不安だったことが解けてくる。…うちだけの問題として悩まなくなる。…お互いの情報交換や先輩の話しなどからどこか安心してくる。」（くにたち「ひとの会」編集『ひととひとの輪ー市民の中の教育史』1993 :66)

「塾にも行かせないで、…激しい受験の波をくぐれるのか、…私の仲間たちも親としての厳しい試練の場に立たされ、絶えず揺れ動いていますが、日頃から何でも話し合い、確かめあえる友達がいることでどんなに救われているか知れません。」(『ひと』76年7月号:29 かながわ「ひとの会」メンバー)

「(子どもの成績が悪くても大したことではないと、一旦開き直るが）担任の先生に「今の社会では、それは損ですよ。」（といわれると）私の考えはやはりまちがっているのかと気持ちがぐらつくのです。そんなとき、私は『ひと』誌に出会い、「ひとの会」にも出席するようになりました。…そして、同じように考えている人がこんなにたくさんいる、私は間違っていないのだと確信するのです。」(『ひと』80年3月号:47 北九州「ひとの会」メンバーから)

また、こうした内的緊張の緩和が、原因帰属の変更によってもたらされることが語られるケースも多い。それはたとえば、〈「落ちこぼれ」→「落ちこぼし」〉という、一種のリフレーミングに象徴される事柄である。70年代はその初頭から末に至るまで、「落ちこぼれ」が教育問題の中心的争点であった[5]。この時期、『ひと』の編集責任者であった遠山啓が、授業についていけないのは子どもの責任ではなく、教え方の悪い教師の責任であるという意味で、「落ちこぼし」という“対抗的”フレーミングを行ったことは、すでに3節で触れたとおりである。このフレーミングは、次のような背景のなかで強く機能したようである。『ひと』誌上だけでなく、当時の新聞紙上の関連記事でも、学校の教師から、授業についていけないのは「お宅のお子さんの努力不足」「○○君が聞いていないのが悪い」といわれるだけでなく[6]、「家庭学習の不足」といわれたという話は頻繁に見出される[7]。読者グループで教科研究会や教科書研究会が開かれていた所以であるが、そこに至る事情はもう少し屈折している。それは、家庭のなかで、いやがる子どもに宿題をやらせる役を負わされた「母親」たちの怒りに近い不満であり、この不満は直接自己への不信に繋がるか、子どもへの叱責を迂回して自己嫌悪に向かうものとして語られる[8]。この文脈において『ひと』はより有意味的になった。

> 「ものわかりが悪く、すばやく行動できないわが子を見て、はじめ、私たちは『これは自分の育て方がまちがっていた』と、ことあるごとに子どもを叱りつけ、ただオロオロと心配するばかりで、ひたすらわが身を責めたて続けたのです。その頃、『ひと』という雑誌を通じて…。遠山先生のことばに、私たちはハッと息をのむ思いがしました。『算数がきらいなのは、きらいにさせられているのですよ。…』いままで、どうしてこんなあたりまえのことに気づかなかったのでしょう。その言葉に目のウロコがとれ、前途にほの明かりが見える思いでした。(遠藤豊吉編『お母さんの教育運動』太郎次郎社 1982 かながわ「ひとの会」メンバー)

つまり、ともすると内部に向けられやすい原因帰属を、読者グループの学習会というコミュニケーションの場を通して、学校教育の側へと明瞭に転換させること。つまり、そうした帰属認識について、協同的な作業を通して、“確かさ”を獲得することで、内的緊張の緩和・解除を図ること。これは、この集まりが果たした機能の一つ（として繰り返し語られるもの）であり、それゆえにこの読者グループの場は生成・再生成された一面を持っていたと考えられよう。

8.「団地」化と「混住社会」化：グループ生成条件 (2)

8.1. 人口集中現象と「教育運動」

「10年まえ、見渡すかぎりの砂地の上に忽然とコンクリートのアパートが建ちならんだ辻堂団地、ここでは母親たちがつくった『保育の会』が母体になってさまざまの活動が続けられています。…鎌倉も教育にかかわる行動が盛んなところです。…いま、いちばん切実な高校増設を進めるための『高校増設鎌倉協議会』など、いずれも母親達がその活動の中心になって精力的に動いています。横浜市内でも、とくに最近の宅地開発で急激に人口がふえている戸塚区には、あちらこちらに母親たちの学習グループがあるようです。…同じ横浜市内の磯子区汐見台団地には、小さなグループですが、『教育を語る会』を続けているおかあさんたちがいます。もともと団地の自治会図書部のサークル活動から生まれたものですが、創刊号からずっと『ひと』を読んでいる母親たちが中心になって、遠山啓さんを講師に迎えて母親たちの算数の勉強会をしたり…。大和市の上和田団地のおかあさんたちを中心にしたグループも、…いまは月1回『ひと』を読んで話し合っています。…“かながわ『ひと』の会”、去年（1975年）の10月、横浜ではじめての『日曜ひと塾』と公開編集会議が開かれたのをきっかけに、こうしたおかあさんたちが中心になって発足したのでした。」（『ひと』1976年7月号 pp.31－32）

引用のはじめで言及されている辻堂団地で、急激な人口増加に対応した、学校の分離・新設に伴って生じたトラブルにも触れておこう。設備の整わない状態での開校は問題が多い、あるいは校区の分割案が市教委や学校によって強引に決定されたといった理由から、団地住民によって構成されていたＰＴＡと教委らとの間で紛争が生じた。その後、もとの学校のＰＴＡがきわめて強い態度をとったという理由からか、新設校では学校側がＰＴＡを作らない方針を打ち出し、ここでまた父母との間で争いが生じていく。この経緯については、やはり『ひと』に当事者の父母が文章を載せている（『ひと』76年7月号 pp.34－42)。またこの問題に積極的に関わったある女性は、90年代にいたるまで、読者ネットワークの中心的存在でもあり、地域での諸活動について誌上でしばしば報告も行っている。

このように、70年代から活動を開始したグループについての報告を読んでいるとすぐ気がつくことがある。それは、その生成が、とくに50年代中期から70年代まで進行した激しい人口移動（集中）の影響下にあることである。「かながわ『ひと』の会」はその典型といえる。そして、この人口集中という変化がある種の教育運動や市民活動を促進する、あるいはそのネットワーク化の土壌を

形成するには、上述した辻堂団地における校区設定問題が新設校のＰＴＡをめぐる葛藤に関係していくように、幾つかの段階や経路が存在するように考えられる。順を追って説明していこう。

8.2. 都市化・郊外化の進展：「団地」化と「混住社会」化

1955年から81年までの27年間に生じた人口移動の延べ総数は、1億8,890万人に達し、そのうち県外移動人口は9,202万人と当時の日本の人口規模に匹敵する（佐貫1983：85)。この「空間構造」変動の理由は、基本的には産業構造の変化、そしてそれに付随する就業・職業構造の変化に求められるわけであるが、同時に経済力の増大による人口増加もまた人口移動を加速させる（ibid：21)。そしてこの過程は、戦後日本社会では、東京・京阪神・中京などの、第二・三次産業の集積地帯である大都市部への人口集中とそれによる過密化として、またその裏面として地方農村地帯の急激な過疎化として進行した。

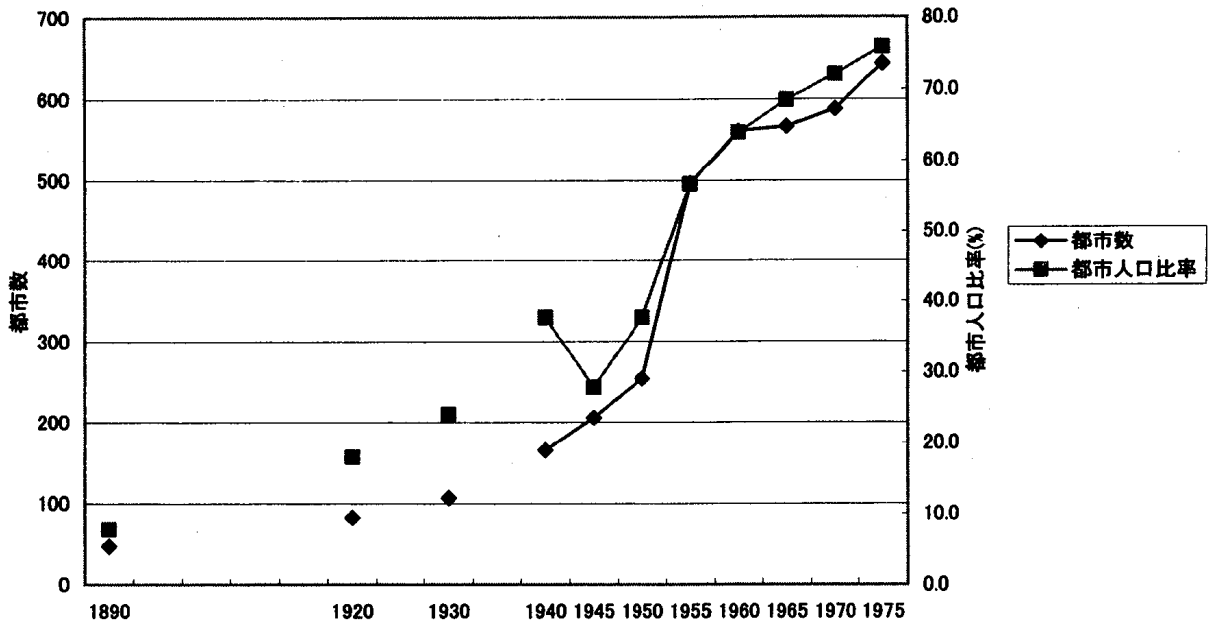
そして、この急激な人口移動において、『ひと』の読者ネットワークの形成に関連して重要になる側面とは、まずもって都市部への人口集中であり、それがさらにいくつかの特性を備えていたことではないだろうか。その特性とは、「団地」化であり、また多くの場合その過程によって進められた当時の郊外化が、「混住社会」化であったことを意味する。

まず、都市部への人口集中の様態を示しておこう（グラフ５参照[9])。たびたび指摘されることであるが、たとえばアメリカで都市化率約30%から70%を超えるのにほぼ80年かかっているところを、日本では1945年から70年までの25年しかかかっていない。そしてこの急激な人口が大都市部へ流入した様を、東京圏を例にとってグラフ６で示しておこう。このグラフ６からも分かるが、東京圏のコアである区部では65年にピークを超えており、その後は微減しているように、増加分は60年代中期以降、主に東京近県で生じている。つまり「郊外化」が進展しているわけであるが、この過程が東京圏の内部で同心円的に進行したことは、グラフ７でさらに確認しておこう。

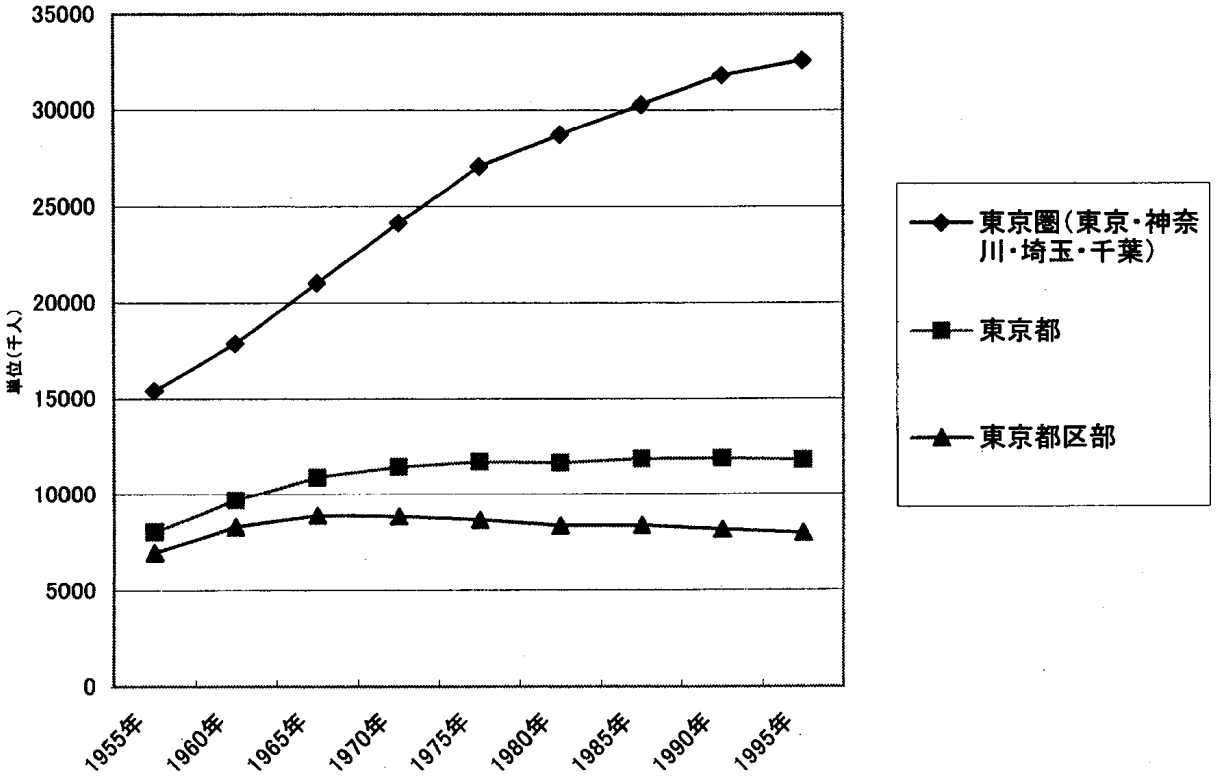
東京50km圏における距離帯域ごとの人口増加率に関する通時的情報を棒グラフにして示したものである[10]。総体として増加率は低減しているわけであるが、相対的な増加率の帯域間の差異に注目すれば、中心に近い帯域（0－10,10－20km）の増加率順位は後退し、逆に周辺の帯域（30－40,40－50km）の順位は上昇している。そして、50年代中期から70年代前半に至るまでは、都市近郊の農村地帯

に順次、集合住宅（「団地」）が建設され、新住民が一挙に流入することを繰り返していくことで、この郊外化は可能になった[11]。

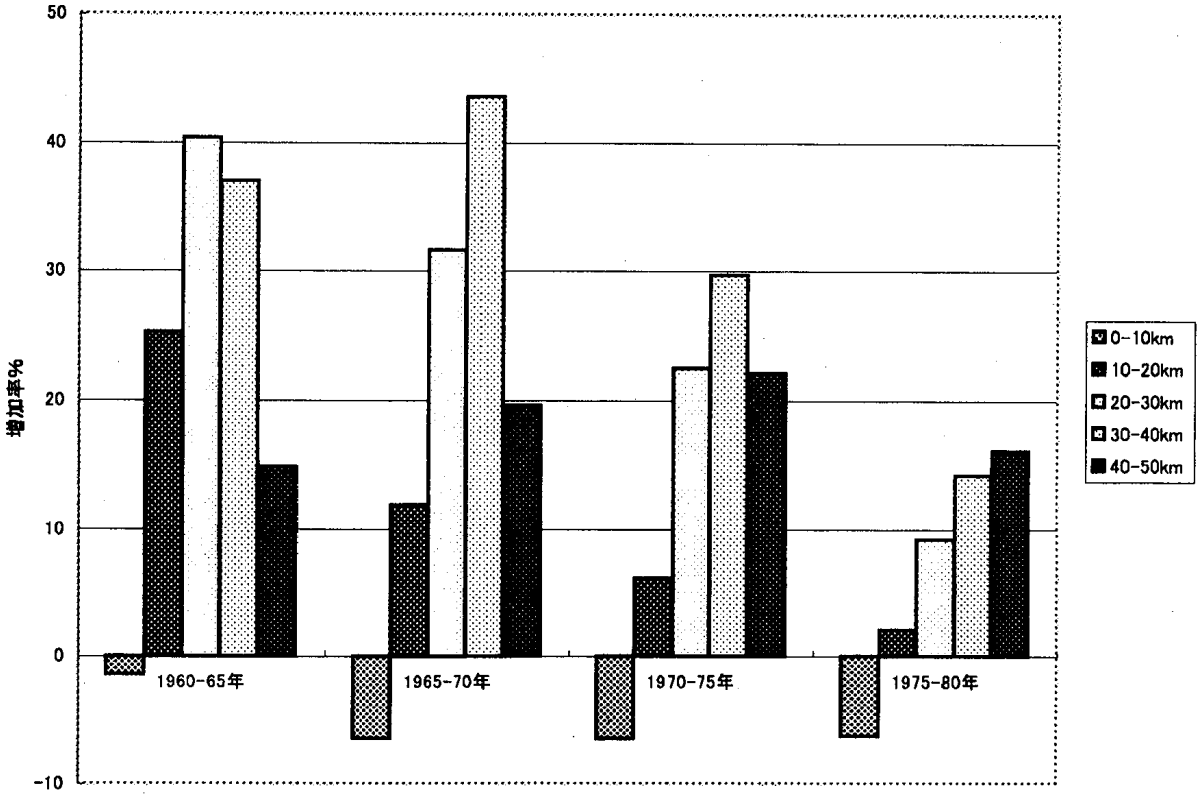
グラフ５　日本社会における都市化の推移



グラフ６　東京圏の人口推移



グラフ７　東京 50km圏・距離帯域人口増加率



1955 年に設立された日本住宅公団が、その施行者の大半であるが、他に地方住宅供給公社や地方自治体によるものも含め、50 年代後半からとくに 60 年代を中心に、大量の集合住宅（団地）が建設された。『日本住宅公団 20 年史』によると、公団が手がけた、1974 年までに入居が開始されている団地に限っても、賃貸住宅 755 団地（464,924 戸）、普通分譲住宅 154 団地（37,851 戸）、特別分譲住宅 62 団地（33,062 戸）である。『日本公団住宅史』には、81 年までに建設を完了した 500 戸以上の団地について、東京圏 50kmの範囲で所在地を示した図が掲載されている。それをみると、60 年から 75 年の間には、やはり 20－40kmの帯域に大規模な団地が多数建設されたことが分かる(12)。図２・３は、60 年代と 70 年代に人口増加が著しかった関東地方の都市を示したものであるが、この都市と団地建設地域は、ほぼ完全に一致する（大きい黒円は急成長都市で人口増加率が年率 3.0% 以上、小さい黒円は成長都市で年率 1.1－3.0% 未満）(13)。ここで、『ひと』の読者グループのうち、70 年代から 84 年までの間で活動していたグループの所在地を、やはり関東地方に限ってプロットしてみよう（図４参照）。とくに 75－80 年期の人口増加地域かその近傍に位置することが把握されるだろう。

実際、図４で、84 年までに活動を開始したグループをプロットした理由は、それ自体本稿の視点からみると意味深いものである。理由は二つある。第一に、

「団地化」の過程は、70年代後半までといえる[14]。そのため、子どもが就学年齢に達する時期を考慮すると、80年代前半までが、この団地化の影響下にある時期だと考えられるからである（この点は後述する）。第二に、グラフ2にみるように、活動開始グループの数が急上昇し、かつ停止グループの数が少なかったのは84年までである。活動グループの広報欄ができたのは、70年代後半以降のグループ数の増加を背景としているので、84年までが70年代から引き続く、いわば読者ネットワークの成長過程期として画することができる。この二つが84年までとする理由である。この符合は、後述する幾つかの仮説を補強することになるだろう。

図2　1960－65年の人口急増地帯

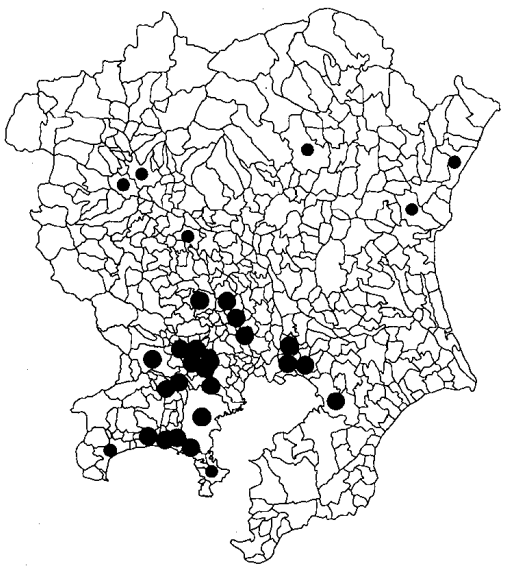


図3　1975－80年の人口急増地帯

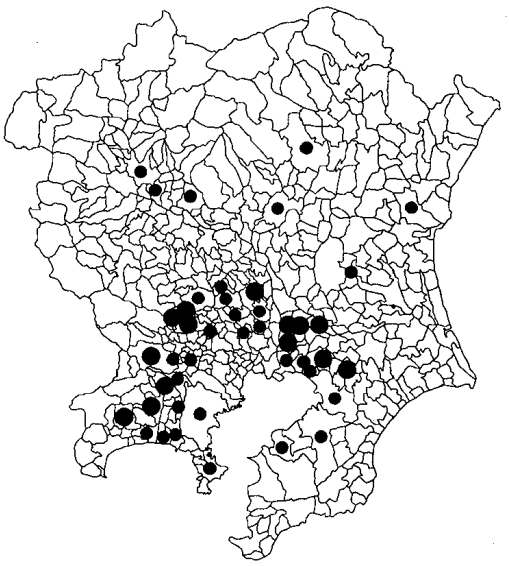
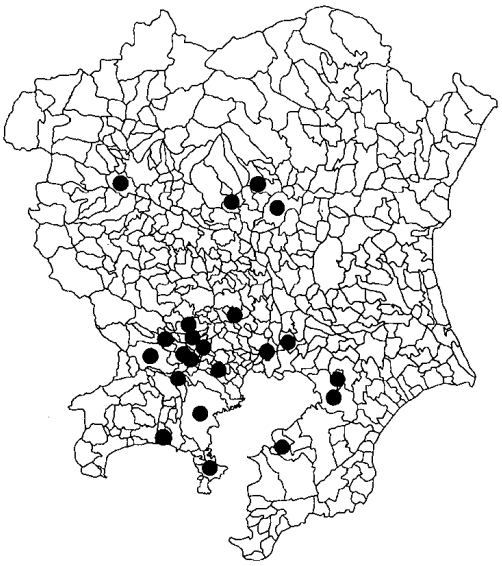


図4　読者グループ（'70s－'84）所在地



さて、混住社会化について触れておこう。もともとこの「混住社会」ということばは、1972年の『農業白書』において用いられたのをはじめとする。「混住」とは、農村に大量のサラリーマンとその家族が流入することで、農家と非農家とが併存することであるが、双方が自らの存在を他に対して主張しうる程度の割合で混在するところが、「混住社会」と敢えて名付け、そこに一定の困難を見出す所以であろう。矢口は、農業センサスによりながら、一集落あたりの農家戸数が総戸数の5割未満であるところを非農村的集落とすれば、その割合は1965年に全集落の20.9%、70年に21.5%、75年に29.2%と推移しているという。また、同様に、一集落あたりの農家率は55年前後には約7割であったが、65年には約5割、そして75年になると約3割となったことも指摘している（矢口 1980: 49)。いうまでもなく、この非農村的集落化はまず大都市近郊で同心円的に進行したが、70年代に入ると地方都市近郊にも広がっていく[15]。

8.3. 団地居住者の階層的特性から：その説明の限界

郊外化とくに70年代中期まで顕著である「団地化」と、「教育」に関する市民運動・活動との関係を取り上げる場合、関連的な先行研究を踏まえれば、まず階層論的な説明が要請されるだろう。60年代を中心に行われた団地を対象とした多くの調査が明らかにしているように、典型的には、20代から30代までの高学歴・ホワイトカラーで一定の収入のある夫と、やはり比較的学歴の高いその妻、そして1～2人の子どもからなる家族であった。子どもは、幼児あるいは概ね低学年までの小学生の児童である。夫が都心の企業に勤め安定した収入をもつこと、そして子どもの年齢という条件が重なることによって、専業主婦率もまた高かった[16]。この階層での同質性が高かったのは、建設戸数の圧倒的に多かった住宅公団と公社の団地において、収入面での入居資格が、そもそも「新中間層」に設定されていたことによって当然生じた結果である[17]。

こうした階層的・ライフサイクル的同質性が揃えば、本稿で問題としているような活動への社会的ポテンシャルが高いことは、ある意味で自明といえるかもしれない。この階層は、子どもの教育への関心が相対的に高いばかりではない。母親の学歴が高くなるほどに、学校よりも家庭にこそ、「しつけ」の主導権があると考える傾向が、幾つかの調査から明らかになっている[18]。こうした家庭へ主導権を帰属する意識は、「しつけ」に限らず学習面へも拡張する可能性はあるだろう。さらに、「子どもの自主性を尊重する」と答える比率が高いように、

いわば“リベラル”な教育態度をとる階層でもある。したがって、『ひと』のようなトーンを持った雑誌が講読され、さらに「教科研究会」を開くといった潜在性は、確かに高いとひとまず考えられる。

また、70年代以降の生活クラブ生協や、80年代の各地で起きた住民運動、あるいは“ニューウェーブ”と呼ばれた、80年代後半以降に展開された反原発運動などに関する研究は、学歴の高い専業主婦が中心的な担い手であることを報告している。神奈川・逗子市における池子弾薬庫跡地をめぐる住民運動の例を引くまでもなかろうが、地域の「全日制市民」である女性たちが中心となって展開した運動であるといった指摘は数多い。すなわち、高学歴でかつ企業での就労経験もある女性たちは、社会的関心もまた諸情報を理解する能力も高く、かつ自己実現欲求も強いがゆえに、市民運動など“やりがい”のある活動へ参加しやすいのだと。こうした議論を「郊外」の階層構造の問題と直結させて展開しているものとして、例えば三浦［1995］が典型的である。

ただし、これらの説明は、その階層内部で、諸活動への態度・行動において生じている分化（参加／非参加など）が何によるかを、必ずしも明らかにはしていない（実際は、非参加層の方が圧倒的に多い）。また、ときに学校の教師たちから敵意のまなざしを向けられた、教科研究会や母親たちによる「私塾」活動は、同じ団地内部でも決して好意的にばかり受けとめられていたわけではない[19]。やはりこの居住者内部でも分化が生じているし、読者グループの平均像で記述したように、集まりの規模はけっして大きなものではなく、少数派であった。したがって、階層的研究から引き出される居住者イメージからストレートに、読者ネットワークの生成が説明されるわけではない。そしてなによりも、階層論的説明に帰着させてしまえば、もはや歴史的に出現した「団地」（あるいは郊外）という空間を問題にする必要がなくなる。60年代の調査研究が指摘するように、団地居住者の日常的行動パターンは、ことさらに「団地族」と特別視するようなものではなく、同様の階層に属する行為者には一般的にみられるものである[20]。そうであるなら、「郊外化」や「団地化」という社会的過程と教育運動とが、とくに関係を有しているというのであれば（そして実際にそう考えられるわけであるが）、また別の角度から論じる必要があるだろう。次小節からは、階層論には回収されない条件について論じてみたい。

だがその前に、団地を一定の階層的背景をもつ“コミュニケーション空間”として思考してみよう。そうすることで、団地という空間を媒介とした階層性の影響について、多少なりとも考察することができる。そして、この観点から、

『ひと』の読者グループのような活動が生成されうる特定のメカニズムを考察する場合、既に7節で言及したテクストの消費のあり方を想起する必要があるようだ。とくに、読書会や学習会が、外部を“過剰競争空間”と規定しつつ、そうした競争意識に巻き込まれずに、自分と自分の子どもを受容できるようになる、そうしたコミュニケーションの場として語られていたことである。

50年代後半から60年代に行われた団地調査や、あるいはをそれをもとに落合が修正を加えて指摘しているように、「団地主婦」は、乳幼児期を過ぎるあたりから、子どもが促進要因となって近隣ネットワークに包摂されることが多かった（落合 2000:102)。こうして「母親」間にネットワークが一定の密度で張り巡らされた上で、もし、子どもの“でき”を比較し合うような“競争主義”的雰囲気が醸成されていたとするならば、参加者が述べるような読者グループの果たす機能が要求される可能性は強くなろう。実際、当時行われた調査で、団地では子どもの学業・進学をめぐる競争意識が高いことを示すものも存在する(21)。こうした調査結果にも依拠しながら、教育に関する競争主義が、団地という空間によって加速的に強化されたという議論も存在する（森 1999:231－3)。

森は、そうした傾向が、80年代末から90年代初頭にかけて行われた、中低層階層の居住者が占める公営団地についての調査においてもみられることから、競争意識の高さは階層ゆえに生じるとばかりとはいえない。むしろ他の部分で〈均質〉な居住者たちの集まりゆえに、〈差異〉化欲求が「教育」に集中するのではないかと論じている。実施時点がかなり異なる調査に依拠しての仮説であり、60年代頃にも階層性と関わりなしに、高い競争意識がみられたか否かは、いまのところ確認できない。また、「差異化欲求」を通時代的に前提にすることにも限定は必要とされるであろう。したがって、穏当に表現すれば、階層的特性である教育への関心の高さは、団地という居住形態・空間を通すことで、強い競争意識へと変換されやすかったとなる。そしてそうした空間であるからこそ、競争主義を相対化する、“童心主義”を前提としたコミュニケーションの場が希求されやすかったと考えられる。

だがしかし、そうした競争主義の強い環境を想定するのであればなおさら、環境に対して批判的な読者ネットワークが、希求されるだけでなく、実際に生み出される条件や契機について注意を向ける必要がある。既に述べたように、教科研究会や私塾を開くことは、あるいは遠山啓など文部省批判を主要メディアで行っているような編集委員たちを招いて講演会を開くことは、往々にしてとくに地元の学校からは“よく思われない”行動であった。そして、学校の明

示的・暗示的な態度表明は、地域の父母たちに一定の影響を与えずにはおかない。そうした周囲の否定的なまなざしを、あえて無化してしまうような“対抗的”性格をもつネットワークは、さほど容易に形成されたのであろうか。読者グループの活動経緯を検討して分かるのは、そのネットワークが必ずしも“競争主義批判”の文脈で出現するのではなく、人口の急増などによって生じた他の争点との関係で、累積的にかつ選択的に形成されてきたことである。

8.4.「増設運動」とネットワーク形成

「〈ベッドタウン新座〉それは、共同保育所『たけのこほいくえん』から始まった。…この『たけのこほいくえん』こそ12年まえ（1971年）、無党派の母親市議を生んだ母体であり、…。いまから13年まえ、1970年の秋、この新座団地の入居が始まった。賃貸1200戸、特別分譲1000戸、計2200戸であった。…当初、毎年毎年、300人以上出生というありさまだった。学級数にすれば、7～8学級にあたる。…（幼稚園に比べ）保育園はさらにきびしく、夫婦合算で入居資格に達した家も多く、入所希望者がひしめいていた。翌年4月、ようやく開園した団地内市立保育園には、あんのじょう3歳以下に、大幅に入所もれがでてしまった。」括弧内引用者（『ひと』1984年3月号 p.2）

人口集中が生じる、とりわけ一地域に、突然、大量の人口を収容する集合住宅が出現した場合、きわめて単純に生じるが深刻な問題は、諸施設の不足である。既に述べたように、入居者の多くは20歳代から30歳代の夫婦であり、少なくともこの時代には、乳幼児人口が急増した。そのためどこの団地においても保育所・幼稚園の不足がまず問題となり、その問題を未解決のまま、次には小学校、中学校、そして高校の不足が、順次問題化されていった。1975年に実施された、全国公団団地自治会協議会の調査は、全国178カ所の団地から回答を得たものである[22]。それによると、74年4月から75年3月までの間で、保育所建設要求運動をした自治会は約44%、幼稚園建設要求は25%、小・中学校新設要求は26%（同増設要求は17%）であった。公団の団地建設が一段落した時点での、しかも一年間だけに限った調査としてみると、どの数値もかなり高いといえよう。この時期まで、各種増設運動が全国的にみても継続的に生じていたことが確認される。

たとえば、板橋区の高島平での10年に渡る「教育運動」は、一つの典型といえるだろう。1972年に入居が開始された巨大団地であるが、まず保育園運動が

すぐに開始された。既存の保育園は少なく、とくに0歳児の申し込み倍率は当初から7倍を超えていた。そこで同じ悩みを抱える人たちで区長に直接交渉に行くが、相手にされず、とりあえず共同保育所を幾つかの家を転々としながら続けることになる。傍らで、対区交渉をきっかけに、「保育園に入れない子の父母の会」が約100名で結成され、家庭福祉員制度の活用のための学習会と、制度適用の前提となる施設の建設要求行動とを並行して行うことになる。また同時に、区が行っていなかった、入所必要者についての実態調査を行うことで、保育園がさらに多く必要なことを明らかにした。その後、自治体経営の共同保育所を発足させることになるのであるが、多くの困難を抱えつつ、83年現在まで「やめるにやめられない自治会活動」の一つとなっているという[23]。

ところで、「父母の会」の実態調査と通じるが、この高島平自治会が小中学校への進学者人口を独自に集計し、「学齢別人口統計表」を作り続けていたことは注意を引く。これは役所の1月1日現在の年齢でつくる統計資料が役に立たないことから、役所の出張所で住民票を一枚一枚めくって作成するもので、かなり手間がかかる。増設運動の根拠となる資料のため作成をやめられないわけであるが、この統計上の大きな不備を指摘されながら、行政はむしろこの自治体の作業に依存し続けることになる。この点をみても、住民たちの行政に対する不信や批判はある程度理解できよう。次に引用したのは、こうした「怒り」が増設運動を通して培われ、はからずも6年近く諸々の教育関連運動・活動に携わることになった女性の文章である。活動の連鎖と質的変容に注意しておきたい。

> 「印刷会社に勤めていて、地域のことにはまったく無関心だった私でした…。初めは学童保育所ができれば、学校ができてプレハブがなくなればいいと単純に考えていたのですが、そのうちにこんな『超過密』をつくった公団や、行政のズサンな計画に対して怒りを感じるようになり、プレハブ見学、学童、教育懇談会、自治会活動、『ひよどり文庫』、学校増設等々の運動を通して、地域全体の展望を持った運動へ目を向けるようになりました。」(『団地の子育て運動』 pp.75より)

さて、きわめて似た経路であるが、保育所の設置運動から出発し、読者ネットワークで中心的役割を果たすようになり、さらに多くの地域活動を行うようになった人物たちが、『ひと』の読者グループにおいても見出される。たとえば、70年代から私塾活動・文庫活動を開始した原田も、茅ヶ崎市・湘南の辻堂団地で、保育所設置運動をその出発点としている。彼女はその後、80年代中期に、同地域で障害者の共同作業所を開設する中心となり、90年代には、不登校児を

対象としたフリー・スペースを開設している[24]。また、この小節のはじめに引用した文章を書いている東井怜も同様である。団地における保育園不足の解決のために、彼女は自宅を開放して共同保育所「たけのこほいくえん」を、周囲の20名ほどの母親たちとともに立ち上げることになる。その後、女性市議を誕生させる選挙運動を展開したり、私塾活動などを経由し、さらに反原発運動と深く関わるようになってもいる[25]。彼女たちはともに、保育所設置運動を経た後で、『ひと』の読者となり、地域の読者ネットワークである「小さなひと塾」の中心となった。そして『ひと』編集者たちの勧める私塾や文庫を実際に運営し、そうした活動を通じて累積的に形成したネットワークを次なる活動の基盤としていったわけである。このようにある人物に注目しても、「団地」の出現とそれが生じさせた問題（施設不足）、より正確にはそれに対応した住民・市民運動が、ある種の教育運動への土壌となり、繋がっていく様子は把握できる。既に引用した、70年代から活発な活動を続けた「かながわひとの会」は、こうした育児・教育施設不足を訴える、神奈川県下の複数のグループの間に形成されたネットワークである。

ところで、ここで注目しなければならない点は、いわば行政への作為要求型運動である諸施設増設運動が、いわば“箱”への関心からその“内容”へと関心の比重を移していく、その質的な変容である。この変容は、高校増設運動に顕著に表れている。増設運動は、戦後のベビーブーム世代（団塊世代）が高校進学の時期を迎えた、60年代前半にも各地で展開された。それを第一次運動とすると、70年代前半から後期にかけてとくに首都・中京・近畿圏の人口集中地域で展開されたのが第二次運動と呼べるだろう。どちらも単に一定年齢の人口が増加したというだけでなく、当然、高校進学指向が急速に高まっていたことを背景とする。60年には男女平均の進学率は60%に満たなかったが、65年には約70%、70年には80%強と急激に上昇し、74年には90%を超えたことは、進学熱に追われるかたちで増設が進められた過程を物語ってもいる。ここで、増設運動の質的変容に話を戻していこう。

進学率60%台の時点で展開された第一次運動と、90%台の時点で展開された第二次運動とが、それゆえに質的な違いをもつのは当然だ。つまり“量”的に満たされたところで“質”的な問いが生じるという説明は、完全には無視し得ない。しかし、それは必ずしも当たらないだろう。70年代に展開された増設運動、あるいは全入運動もまた、入学希望者に対する収容力不足を示す統計的予

測によって動機付けられていたからだ。

この点についてはたとえば、この運動に関わっていた土田（小学校教師）が、東京を例にとって説明している（土田 1973:100)。71年調査に従えば、中学3年生在籍者は10.3万人（区部7.8万、三多摩2.5万）であるが、小学1年生在籍者は、16.6万人（区部12万、三多摩4.6万）である。増加率では三多摩地区が顕著であるが、全体としてもかなりの急増であると。この点について60年代の例も挙げておこう。62年1月に朝日新聞の高校増設運動と題する記事は、運動の中心的メンバーである、ある母親の話として以下のような状況説明を行っている。この3月に公立中学校を卒業する生徒は13.7万人。ところが、「終戦っ子」の卒業する来年は19.5万人で、この状態は65年まで続くと（朝日新聞・東京版 1962.1.30)。したがって、いわば物理的な高校不足という条件においては、第一次も二次も基本的には差がない。だがしかし、増設運動についての語り方は確実に変化している。

たとえば、上述した60年代の記事では、運動の展開のされ方（組織作り・署名活動・陳情活動）やこれまでの成果（増設案の度重なる改訂）が語られるだけである。75年の読売新聞の増設運動（「母親運動」とも題されている）に関する記事になると、やはり都行政との交渉や都議会への請願の話や、用地確保・建設費用をめぐる困難などについても説明されてはいる。だが、最後に強調されるのは、収容力だけでなくその「高校教育の中身を改めて考えよう」としている点である。

> 「ある母親はこう話している。『運動をする中で“なんのための学校教育なのだろう”と改めて考えさせられています。自分たちが気がついていなかったことを、みんなと話し合いながら、“母親の学校”として勉強していこうと思っているんです。』なぜ半数の子が授業についていけないのだろう。今の教育内容でよいのだろうかー母親たちはそんなことにも目を向けようとしている。」（読売 1975.1.21)

あるいは、当事者自身が増設運動の第一次と第二次との間にある差異を、より自覚的に大きくしようという側面も見受けられる。

> 「（第一次増設運動は）いまにして思えば、危機感の切迫があまりに物理的側面で強かったためか、『増設さえ』果たせば一応の成果とする考えや姿勢に短絡しがちであったと思われる。…しかし、新たな問題が『増設』の過程そのものに内在していた。『学校格差』、『多様化』の問題である。…いま、三多摩地区で展開されている『全入運動』は、まさしくこの問題に目を向けている。『小学区、総合制を目指しつつ、当面、普通校の増設を』という目標設定にもそのことはあらわれている。『増設』から『制度』へという志向であ

る。」括弧内は引用者（土田 1973:99）

それではなぜ、基本的には物理的収容力の問題に端を発する増設運動（全入運動）が、教育の内容や制度という側面を“批判的”に問題化することになるのだろうか。引用した土田のように、それ以前の増設運動自体によって生み出された“質的”悪化を、現在の運動が制度改革に取り組むことで補正すべきだという関連づけもありえよう。しかし論理的には、収容能力の向上と教育内容の質的改善は別個に追求しうる課題であろう。「ある母親」の談話のように、高校増設について語り合っていれば、あたかも自然と教育内容について目が向くようになるという議論は、なにも説明してはいない。運動内部のコミュニケーション過程についての詳細が分からない以上、推測するよりないが、おそらく二つの環境的要因が作用したものと考えられる。一つは、とくに「落ちこぼれ」問題が同時期に構築されていたこと。もう一つは、この問題との関連で、「高校増設」をめぐる政治的コミュニケーションが、増設推進派をして“内容”面について言及せざるをえない状況を生みだしていたであろうことである。

前者の点については、引用例にもでてきた三多摩高校問題連絡協議会の結成にまつわる経過が象徴的である。前節でも触れたが、学習指導要領が改訂・施行された後で、全国教育研究所連盟が調査を行い、「クラスの半数以上の子どもが授業についていけない」という結果を、71年に報告した。これが「落ちこぼれ」問題“構築”の直接的契機になったわけであるが、これは一種の社会的衝撃を生み、三多摩の各地域でもＰＴＡや教育懇談会で騒ぎとなり、そこからＰＴＡ、教育懇談会、婦人学級、地域文庫で活動している母親たちの交流会が開かれるに至った。この席上で、出席していた高校教師が、10年後には中学卒業生が倍増してさらに高校進学環境が厳しいものになると発言した。これにまた驚いて、集まっていた母親たちは、その場で増設運動を展開するために懇談会を結成したという[26]。この例は、当時の問題併発状況をよく表している。もともと学校教育の内容面に強い関心を向ける“まなざし”が状況的に出現してきたところに、新たな「増設問題」がクローズ・アップされ、そのまなざしによるフレーミングがなされるがゆえに、増設問題は“内容”的に語るべき問題として構成される。そしてまた逆に、「増設」問題という、意見対立が比較的生じにくい争点によってネットワークが拡張されることを通して、現行学校教育を批判的に語りうる場と機会が増加し、内容面への批判的“まなざし”が広がる可能性が高められる。

後者の、「増設」運動が教育内容について語らざるを得ない圧力とは、増設を

渋る側のレトリックを考慮すると、その存在が推察されるものである。第二次増設運動が展開したのは、首都圏をはじめとする人口集中・過密地帯であり、とりわけ用地確保が困難な地域であった。また、この時期、日本経済は既に低成長に入っていたため、地方自治体の税収入は頭打ちになり、高度成長期に展開された第一次増設運動のときのように、税収増加分で高校建設費用を捻出していくことはできなかった。こうした地方財政上の困難から、増設運動の要求相手は国レベルつまり大蔵省へと繰り上がっていくことになった。

しかし、大蔵省は、知事会からなされた高校増設のための国庫補助の陳情を退け、74,75年度にはそれを予算から削除している。このときの大蔵省の言い分は、「生徒の7割がついていけない高校を、これ以上増やす必要はない」というものであった[27]。このため、増設運動には、いわば政治的コミュニケーションの観点からも、増設の問題を学校教育の“質的”改善の問題と結びつける必要があったはずである。普通高校の間口の狭さは過当競争を生みだし、義務教育の場を受験主義により荒廃させる、あるいは普通科／職業科というのは選別・差別主義であるといった主張は、運動側の増設論拠として語られたものである[28]。こうした議論を展開するためには、その前提として、学校でテストが日常的に行われることや高校間に種別や評価格差の存在することが“悪”であること。そして、それに変わる望ましい教育原理があること。そうしたことを語るロジックがさらに必要である。『ひと』で展開されるような議論が、高校増設運動からみて必要とされる理由は、確かに存在したのである。

神奈川の読者ネットワークの例にもみられたが、70年代に、創刊間もない雑誌『ひと』の読者ネットワークが、首都圏を中心とした人口急増地域で生成・維持されたことは、こうした人口集中ー高校増設運動という社会的文脈の上で理解される必要があるだろう。そして二つの社会過程を結びつけた状況として、「落ちこぼれ」問題の併発的構築、そして増設運動が直面した政治的コミュニケーション上の必要性の二点を指摘しておきたい。

8.5.「混住社会」化の影響：地域葛藤とＰＴＡ紛争

「昭和46年、東京郊外の狛江第四小学校にやってきた新任の校長が、こんなことを言い出しました。…『ＰＴＡは学校協力団体だと私は考えている。それが不満なら、いつでも解散してもらってよい。』…これはまた、親たちへの大胆な宣戦布告です。…狛江第四小は、東京のベッドタウン化した狛江市の壮大なマンモス団地群のなかにあって、数年

前までは小さな田舎町だったここの古い地域住民と、都会化した、批判力をもった人たちの多い団地住民がまじりあった、複雑な空気をもっているところの学校です。」(『ひと』1973年6月号 p.23－4)

これは創刊間もない『ひと』のＰＴＡ特集号に掲載された、一地域の紛争に関する報告の出だしである。報告者は『ひと』の編集委員であり、当事者にインタビューを行っている。狛江四小は人口急増とともに新設された学校である。当初は、校長・教師などからなる指名委員会から推薦をうけた地域有力者が、6年の間会長をつとめ、その傍らで市議に立候補するという、当時まだまだ一般的であったＰＴＡの“慣習”的風景を呈していた。それが、73年、こうした役員決定の方式や会費の決算報告の不明瞭さに対して批判が出され、それへの対抗として冒頭の校長発言が飛び出すに至る。

当時の団地人口の一般的特性から考えると、団地入居者の児童が大挙して就学年齢に達する時期と、この紛争が生じた時期とはほぼ重なっている。つまり、「批判力をもった人たちが多い」か否かはともかく、「新住民」がＰＴＡの中でかなりの割合を占めるようになった頃に騒ぎは生じたと考えられる。そして、こうしたＰＴＡ紛争は、当時、かなりの程度一般的に見いだせるものであった。そして、『ひと』はそうして発生した新住民のネットワークと関係を形成し、自らの読者ネットワークを拡張することにもなったのである。以下では、こうしたネットワーク拡張の土壌として、「混住社会」化を捉えなおしてみよう。

既述のように、50年代後半から70年代中期にかけての郊外化は、とくに近郊農村地帯に突如として集合住宅が出現するケースが典型的であるような、「団地化」として表現しうる[29]。これまでなかった集団形態としての「団地社会」は、当時、社会的関心を集めたものであり、この関心はいわば「新住民」集団内部の問題に照準したものである。この点については既に問題にした。それに対して、「新住民」と村落社会を生きてきた「旧住民」との関係、あるいはその「混住」性に対する関心もまた高かった[30]。旧住民とは生活の背景を相当に異にする新住民が、短期間のうちに大量に農村部に流入することによって、両住民の間に様々な軋轢が生じた。この軋轢を低減させ新たな“コミュニティー”を形成する条件を模索するというのが、当時の調査研究のテーマであった。

しかし本稿が関心を寄せるのは、この混住社会化を背景として生じた地域の内紛が、『ひと』の読者ネットワーク、あるいはそれに類した住民・市民活動と一定の関連をもつところである。この関連性をもっとも直接的に表現するのは、

小中学校のＰＴＡをめぐる住民間のトラブルである。したがって、それが当時頻繁に生じていたこと、そしてそのトラブルが教育をテーマとする住民ネットワークの形成にどのように機能していたかといった点が、とくに注目される。ではあるが、ここではまず、混住社会において新旧住民間でどのような軋轢が生じていたのか概観しておきたい。それは、ＰＴＡをめぐるトラブルというものが、いわば独立的に生成するわけではないと考えられるからである。おそらく、諸他のトラブルと相互的に背景を提供するかたちで、当時のＰＴＡ紛争は頻発し、時に長期にわたる揉め事に発展していたのではないだろうか。「混住化」という社会的文脈がより重視されるべき所以である。

「混住化」のもたらした軋轢について語ったものは、社会調査から小説まで数多い。ここではまず、60年代から農林省の生活改善普及事業を担当し、多くの地域を調べて歩き、また多くの地域で改良普及員たちの話を聞ける立場にあった、矢口光子の議論を参照しておこう。抽象化していえば、生活感覚の相違ゆえなどともいえるであろうが、きわめて具体的な場面についての語りを採取しているので、当時の状況を把握する上で好適である。

「(農家が) 藁や草を燃やせば、直ちにけむいから止めなさいとなる。電話がかかり、交番から注意がくる場合もある。農機具を使うと、騒音に耐えられぬといわれる。養豚、養鶏農家も、うるさいとか臭いとかいわれる。ＰＴＡに出席した酪農家の主婦達は、衣類を着替えても、洗髪していっても、臭いがしみついているのか、いやな顔をされた例が多い。これらの声は、横浜、川崎、立川、八王子、高崎、名古屋、神戸の近郊農家から直接きいた話である。」

「また、…移住者の母親が連れの子どもに農家の方を指さして『勉強しないとああなりますよ』といった（平塚市）という話をきいて、そんなのはまだよい方で、(町田市在住の主婦が) 夫が畑で仕事をしていたら子どもが母親にこんな質問をしながら通った。『あのおじちゃんはあんな汚い格好をして泥の仕事をしているけれど、よほど悪いことをして罰を受けたからなの？』。母親の返事はきこえなかったが、…」括弧内引用者（矢口 1980 pp.51 - 52))

この他、下水道普及率の低いため、生活雑排水が大量に農業用水に流れ込み、作物に被害を与える。あるいは庭の狭いあるいは無い新住民が、ゴミを田畑や道に捨てる。さらに、ビニールハウスに傘で穴を空けるなど、新住民の子どもが田畑や農作物に被害を与えるといったことも指摘されている。こうした事柄は、矢口に限らず、混住化の問題について報告する文書には必ずといってよい

ほどみられる。もう少し微妙な部分になると次のような話も出てくる。

「非農家は農家の住居の広さや土地所有に羨望をもち、一方、泥にまみれた手作業を蔑視する。それらの感情表出が、さまざまの接触の機会にうかがえるため、農家は心理的圧迫をうけるようになる。農業後継者の集会に必ず話題になることの一つである。」(矢口 1980 p.53)

これまで引用してきた部分は、農業者の側から語れたものであり、その“事実性”を厳密に捉えることはできないが、ここで重要なのは、彼らが新住民についてどのような“まなざし”を向けていたか、どのようなコミュニケーションがそこに生じていたかという点である。ただ、「土地所有」をめぐる問題は、農業者側の一方的な読み込みともいえないようだ。70年代末に金沢市に隣接する混住社会(野々市)を調査した報告があるが、そこには新住民の「農家の人は広い家に住み…、また金沢に近いので田畑はお金のなる木のようなものでうらやましい」という自由回答が載せられている(石原 1985:208)。都市近郊における土地所有の意味という点は、60年代から70年代にかけての混住社会のなかでも、そう変わるものではなかったであろう。

また、この金沢近郊の調査報告では、「『住む』ということについての地元層と来住層の基本的な認識の違い」という点を指摘している。混住化という過程が生みだした軋轢の基底をきわめて端的に表現していると思われるので、多少長くなるが一部引用しておこう。

「来住層にとっては住むということは現在そこに住宅があって生活していることを意味している。したがって、『この土地に住んでいる以上野々市町民であることにかわりありません』という考え方は、来住層の拠り所であり住民としての主張でもある。しかし、地元層からはこのような考え方は拒否されやすい。例えば『どこの誰だかわからない人にただ住んでいるというだけで勝手なことを言われても困る。住宅の人(来住層をさす言い方)は権利ばかりを言う』(地元・農家・40代男性)という意見はその代表的なものである。地元層にとってこの土地で暮らしていくことは先祖代々その土地や家を守り、むらを維持していくことである。…そして、地元層の人々が『むらの人』『旧の者』と言うのに対して、来住層が、『住民』『町民』というのは単にことばの使い方ではなく地域社会との関係や拠り所を端的に示している。」(石原 1985 p.216)

それでは、新住民の側は来住した地域や旧住民について、どのようなまなざしを向けていたのであろうか。既に引用した文中にも含まれていたが、農機具の使用にともなう騒音や農薬散布の仕方へ不満、あるいは農家の近くに住んでいる場合は、蚊や蠅が多いことへの不満なども語られている。しかし、改めて

指摘するまでもなかろうが、こうした「農業」に直接関わる部分だけではなく、様々な地域接触を通して、旧住民の“排他性”を不満の対象として述べる新住民も多かったようだ。

「農家の人達は、…後から転入してきた新住民に対して排他的な態度を取る。例えば新住民が会合などの時に意見を述べても、旧住民の人たちはそれをあまり取り上げてくれない。もともと新住民の意見を取り入れる気がない。」

「農家の人達は、昔からのしきたりだとかそいうものにとらわれ過ぎている。…同じ町で生活している以上、新しく来た付近の住民の生活との調和も考えてほしいものだ」(二宮 1985 p.131)

確かに、こうした“対立の構図”は、やや単純化されたものである。まず、農村地帯にも非農業人口は当然一定数存在する。自営の職人、商店、公務員や教師、僧侶、医師などである。ただ、この層の新住民への意見・態度を知る資料はあまりみられない。彼／彼女らが農家の人々とは異なる開放的態度を取るのか、それとも地域の有力者としてより旧住民的に振る舞うのか、この点は留保しておかなければならない[31]。また、新住民にしても出身地の特性や定住意識によって、移り住んだ地域と旧住民への態度には一定の分化がみられることが、調査によって確認されている[32]。しかし、そうした属性的差異とは別に、少なくとも60年代までは「団地族」という言葉が流通していたように、社会的コミュニケーションの水準においては、まずもって新／旧住民というカテゴライズが、実際的に作動していたと考えられる。

そして、混住地域で生じたＰＴＡをめぐる紛争も、基本的には新／旧住民の分離線に沿って発生することが多かった[33]。まず、ＰＴＡ紛争の争点であるが、各所でその発生経緯などに相違はある。しかし概ね、その学校後援会的な資金収集・流用のあり方と、それを可能にしている仕組みでもあるが、地域有力者による組織支配とに帰着していたといえる[34]。こうした争点は、60年代中期頃から広く認識されるようになった。きっかけは、1963年に姫路市の小学校で開かれたＰＴＡ総会での一幕であるといわれる[35]。

予算審議の際、学校経費負担問題をめぐって、一部の父母から質問が集中し、紛糾したのである。彼らの主張は、本来であれば公費で負担されるべき学校経費を、ＰＴＡ経費が相当に肩代わりしてきたが、本年度はそうした経費負担を一切やめるべきだというものであった。学校側・ＰＴＡ幹部の事態収集もうまくいかず、このＰＴＡは一年間運営停止となった。この出来事をきっかけに、「全

国ＰＴＡ経緯負担実態調査」が実施され、その“流用ぶり”が判明した。こうした情報が全国紙などで取り上げられることを通じて、争点自体は、この時期に高い認知を得るようになっていた。

ただし、その潜在的争点が実際の紛争に発展するには、クレイム・メイキングをする行為者たちがいなくてはならない。戦後、アメリカの主導で設置されたＰＴＡという任意団体が、戦前からの学校後援会的性格を保持したのは、戦後直後の学校施設の劣悪さゆえという面もあろう。ともあれ、慣習的にＰＴＡというものが、学校のための地域的な資金調達組織で概ねあったことが重要である。それゆえ、この“慣行”に異を唱えやすいのは、学歴や職業によるとされる“革新的”性向ゆえというだけではなく、地域の歴史や記憶を共有しないという理由からも、往々にして「新住民」であったと考えられる。次の引用は、このあたりの事情を伺わせるし、先に引いた、新／旧住民間では「住む」ということの意味が相当に異なっているという議論と重なるところが大きい。

「栃木県の純農地帯、Ａ小学校に子どもを通わせているＱさんがこんな話をしてくれた。小学校が昭和48年の秋、創立百周年を迎えたとき、ＰＴＡが総力で取り組んだのが、屋内体育館を建てる用地を買うための寄付金集めだった。…もともとＡ小ＰＴＡは、子どもが小学校に在籍する家は正会員、そうでない家も準会員で、校区内に住んでいればみんなが『ＰＴＡ会員』である。従って寄付集めも校区内の全家庭が対象となった。…地区長などの有力者は、各家庭の資産状況や収入程度を手に取るように知っている。…それぞれの家の受け持ち分は、田畑の広さや収入に応じて２万円から５千円まで数ランク。…結局全家庭が引き受けた。『このたありの地域では、学校は文化的、精神的な中心なのです。百年祭を祝ってお金を出す地元の人の気持ちは、都会の人には分からないかも知れません』とＱさんはいう。」（朝日新聞 1974.1.31　連載「いま学校で」より）

会費にまつわる慣習の他にも、各地で転任する教師を送迎する慣習なども、そうした例の一つといえるだろう。たとえば、転出する教師をＰＴＡの父母が付き添って、転勤先の学校まで送りとどけ、「先生をよろしく」と挨拶をする。さらに、その返礼として飲食の接待を受けて帰ってくるというものである[36]。『ひと』にも千葉県の新興住宅地に移り住んだ読者から、「うるわしい行為か、奇妙な慣習か」という一文が寄せられているように、混住化が進むなかで、多くは新住民から「時代錯誤」との疑問が出された（『ひと』77年３月号:54－59）。そして、そうした発言は往々にして、「なにをいうんです。こんな美風にケチをつけて」という旧住民からの反論に迎えられるわけである。

つまり、混住社会が孕んでいた新旧住民間の様々な軋轢の、いわば集積的な

表現形態としてみるときに、ときに激しいものとなった当時のＰＴＡ紛争は、より的確に理解できるのではないだろうか。実際、各地で生じたＰＴＡ紛争で“改革派”と呼ばれる人々は、新住民である「団地住民」と記述されていることがしばしばである。愛知県豊田市の小清水小学校の一件もその例である。校区内に1961－2年に県営団地ができ、その主たる入居者層であった若夫婦の子どもたちが学校にあがった66年に、「大混乱」が生じる。やはり、予算案の不成立と地元有力者からなる役員たちの引き下ろしを敢行したのは、「県営団地の住民たち」であった(37)。あるいは、純農地帯が宅地開発されて東京のベッドタウンとなった、ある地域の小学校でも同様である。「建て売り団地の母親たち」が、団地周辺に持ち上がった道路建設は児童の安全を脅かすという理由で、ＰＴＡも反対運動に賛同するよう運営会議で要請した。しかし、団地自治会が建設反対署名を行っていたことへの対抗として、旧住民の多い地区では促進の請願署名を集めていた背景があった。それはその場で反映され、地元有力者である役員たちから猛然と反対されることになる。このＰＴＡの会長は市議であったが、その“取り巻き”役員は、「団地のお母さんたちは、都会のＰＴＡの感覚をそのまま押しつけようとする。地元の状況に応じた運営というものがありますよ」と語っている(38)。

そして、70年代の『ひと』の読者ネットワークの中心的に人物たちには、こうした紛争を「新住民」「団地住民」として経験してきている者たちが散見される。当然、そのときのネットワークが読者ネットワークへと、少なくとも部分的につながっていることは間違いなかろう。東京・小平市の団地住民である丹羽敬子の例を挙げておこう。彼女は、70年代前半に、母親たちよる「算数教室」などを運営していたことで新聞でも紹介されたこともある（朝日新聞1973.11.22)。彼女は、『ひと』に活動報告を掲載することも多かったが、編集にも関わっており、『ひと』と関係の深い女性である。その丹羽も、そうした活動の少し前になるが、寄付を強要するＰＴＡ会長（地元の地主）に対して反対運動をしている。団地の母親たちの学習会や読書会を組織することで、「だんだんうるさい人が増えてきた」というが、それによって会長を辞任させている（『ひと』73年6月号p.40)。

東京・国立市の読者ネットワークもまた、ＰＴＡ紛争と“間接的”に関係している。60年代中期以降頻発していたＰＴＡ紛争の影響下で、この地域のある小学校（65年の団地建設と同時に新設）では、きわめて希な例であるが、校長の意向によって、慣習的なＰＴＡを敢えて作らなかった。意見交換を主とする

「学級・地域父母会」の育成に力を入れたのである。これに参加していた大貫淑子は、『ひと』誌上で、「住宅公団の団地ができて、主にそこの子たちが対象ですから、戦前を知らない母親というわけです。団地や分譲住宅が多く、みんなよそ者だから」、旧住民との対立も起こらずに済んだと語っている(39)。

ところで、大貫がいみじくも述べている「よそ者」は、各地の読者ネットワークについて記述する上での一つのキーワードといえよう。必ずしもＰＴＡ紛争を経ているわけではないが、「来住者」が読者ネットワーク活動をしていたり、その報告を『ひと』に載せている例は実に多い。横浜から秋田に移って関連活動を盛んにはじめた例や、北海道の「小さな町」に移り住んで２年の女性が体験した教師との対立などもそうした例の一部である(40)。４節でも取り上げたが、山梨県Ｑ町の「ひとの会」（'82年から）についてみると、その中核メンバーは女性５名であるが、そのうち４名は結婚を機にＱ町で暮らすようになった人々である。ちなみに、彼女たちは、会の結成後、軽度障害児の普通学級への進学をめぐって町の教育委員会と対立したことがあり、これが地域ではきわめて“目立った”行動として住民たちに記憶されている(41)。70年代の北九州ひとの会の中心的人物である奥田暁子も、新日鉄（当時は八幡製鉄）に勤めていたパートナーの転勤によって、当地の社宅に入った「来住者」の一人であった。周知のように、彼女は、現在ではフェミニズム・女性学関連の翻訳者・執筆者として有名な存在である。主婦リブ的な思潮と当時の教育運動との交差を考える上でも、興味深いケースといえよう(42)。最後に、時期は多少後になるが、「沼津ひと塾」のメンバーの文章を引用しておこう。山梨Ｑ町の例と同じく、「来住者」規模が小さい場合、ネットワークもきわめて小規模な範囲に限定されてしまうことを伺わせる。

> 「数人の母親が集まって、小さな『ひと塾』を始めてから、１年がたったころです。…講演会を開くと、たしかに多くの人が集まります。でも、常連メンバーといえる顔ぶれは“転勤族”。閉鎖的・保守的な土地柄のため、“よそ者”は何年たっても“よそ者”で、土地の人たちとほんとうに歩みをともにすることができずにいます。」（『ひと』86年３月号 pp.55－6）

逆に、70年代までの「団地」建設により生じた大規模な新住民層の形成は、それゆえの諸々の争点が次々と生じたことと相まって、ネットワークの拡張と長期的な活動継続を可能にしたのではないだろうか。

ただし、注意しておきたいことは、本稿は、団地化や混住化が読者ネットワークを生みだした直接の要因である、あるいは不可欠の要因であると論じてはい

ないことである。当然、60年代から急速に一般化し加熱した「教育」への関心や、その文脈で生じる教科内容への親の関心（しばしば「落ちこぼれ」との関連で語られる）は無視できない。その条件は、直接性な要因としてより説明力が高いはずである。しかしである、社会運動論の蓄積を改めて述べるまでもなく、関心の高さや不満の強さが人々のネットワーク化や活動の展開を可能にする十分条件ではけっしてない。人々の接触とコミュニケーションを促し、それを継続させる諸々の社会的条件や契機が必要なのだ。そして、『ひと』の読者ネットワークに限定はされないであろうが、70年代のグループ生成に関する限り、この諸々の社会的条件としてきわめて重要な位置を占めるのは、やはり「団地化」や「混住化」という社会的文脈なのである。

9．総体としての『ひと』運動

6節以降、教育雑誌『ひと』の読者ネットワークに注目し、その生成（発生と再生産）に関わる諸条件について論じてきた。これに、第5節で検討した、とくに刊行発起人などの主要な執筆者たちの経歴とネットワークを含めて考えた場合、総体としての『ひと』運動とは、どのような構図をもつものであったのか。既に4節の概要部分で、『ひと』運動とは、テクストの「生産者」と「消費者」との相互的な生成関係、あるいは相互的な前提供給関係として把握できることを示唆した。そして、その“運動”が、主として70年代前半に生じた教育言説における変動の一部であり、かつ引き続く変動の促進に寄与したであろうことも述べた。以下では、読者グループの規模・活動の記述と、読者グループの生成を可能にした条件につての検討とを踏まえて、再度、総体としての『ひと』運動についてのまとめをしていきたい。

まず、テクストの「生産者」側からはじめよう。遠山啓をはじめとする雑誌の刊行発起人たちは、5節で紹介したように、戦後民間教育運動の中心的な人物たちであった。「民間教育」とは、明治期は私立学校教育を指していたが、昭和期になると「政府の教育に対する批判的な立場からの教育を意味する」ようになったといわれる。このように、戦前期から「官」に対して独自の教育内容を形成・実践する運動はあった（中内敏夫 1977:288）。戦後の民間教育運動は、戦前の綴方運動などを担ってきた人物たちと、遠山のように新たに加わってきた人物たちとの混成体として、50年代初頭から、多くの団体が設立されるようになる[43]。

活動としては、各教科ごとの団体に分かれて、文部省の学習指導要領に対抗するかたちで、学習指導の理論化と実践方法の構築に力を注いできた。また、主な担い手は、大学教員、小中高教員、教育研究者などであった。運動団体として、勤評闘争などの政治的争点にどう関わるか、日教組とどのような関係を保つかというところでは、内外に論争があり、微妙な部分は多かったようである[44]。しかし、基本的には、民間教育運動団体は、より専門的な教科研究を担い、その成果を組合教研などの場で広げていくというのが、その関係の基調であったといえるだろう。

そして、4節で説明を加えているが、『ひと』はこの戦後民間教育運動の、いわば“自己反省”のもとに企画され創刊された雑誌であった。教科の綜合と、運動の担い手を教員以外の層へ拡張することとが新たな目的として語られていた。注意されるのは、後者の層的拡張を導いた、遠山などに顕著なある認識である。それは、たとえば学テ闘争に参加しているような教員にしても、それはあくまでも教育内容の国家統制への批判ということであり、教室に帰れば「序列主義」を前提とした行動をとって子どもを抑圧しているという認識である。この特徴があったからこそ、子どもを挟んで教師と直接対峙していた一部の「母親」に、『ひと』は絶大な人気を博することになる。

ただし、そうした受容のされ方も、やはり環境依存的である。なによりも『ひと』が創刊された70年代が、「落ちこぼれ」が問題化した時期と（決して偶然ではないが）重なったことは、教科研究運動の流れを引くこの運動にとって、きわめて有利に作用したことは間違いあるまい。より正確に言えば、授業についていけないこと、あるいはそうした児童が多いことを、強く問題視する社会的視線が一般的に形成されていたことは、教育言説的な環境設定として、『ひと』運動の立ち上げと展開に強くプラスに作用した。当然、こうした社会的視線は、編集委員たちの長い言論活動によっても、またそれこそ創刊以降の『ひと』によっても、拡大再生産されてきた言説環境という側面がある。

ところで、それが単純な再生産ではなく、「落ちこぼし」としてリフレーミングする論理的条件にもなっていた、すべての子どもに学習への好奇心と理解能力が潜在的には平等に備わっているという言説を、明確に付加するかたちでの再生産であったことは、注目に値する。このいわばメタ言説のメディア上での普及は、70年代以降、急速に強まっていく学校・教師批判において重要な役割を果たしているからだ。このような意味においても、『ひと』あるいはその編集委員たちが、メディア言説等へ与えた影響は、この運動の一側面として考慮す

べきであろう。この影響の回路については複数あろうが、3節の引用部分がその一つを示している。すなわち、当時きわめて社会的注目度が高く影響力のあった、朝日新聞の連載「いま学校で」を担った社会部記者の一人、佐田智子の文章である。内容は繰り返さないが、当時タブー視されていた「教師批判」を、彼女に“やってよいこと”、あるは“やるべきこと”と確信させたのは、遠山啓へのインタビューであった。

こうした記者への影響力ばかりでなく、当然、自ら新聞・テレビ等でその主張を展開している。遠山啓ばかりでなく遠藤豊吉もそうした論者であり、80年代後半になると奥地圭子や鳥山敏子が同様の役割を担うことになる。こうしてみてくると、この運動は、戦前民間教育運動からつづく「教育科学主義」をベースにしながら、日本においても大正期から徐々に広がりをみせてくる「童心主義」と、その強化言説ともいえるが、往々にして「子ども」に無限の可能性をみる「能力平等主義」とを拡大再生産する運動であったといえる。

さて、こうした影響力は、とくに読者ネットワークの存在によって、さらに強いものとなるだろう。「公開編集会議」や講演会を全国で行い、読者グループの育成につとめたことは、きわめて重要である。そうした働きかけもあり、実際に、70年中期には、活動も活発で継続期間も相対的に長かったグループが、人口集中地域で生み出されていった。これは、“市井”において、相互に接触することのないテクスト消費者ではなく、独自にコミュニケーションを継続し、特定の言説を再生産していく、いわば“コミュニケーションの拠点”が創り出されていったことを意味する。

また逆に、『ひと』はこのネットワークによって発行継続が可能になっていた部分が大きい。新聞で紹介されたこともあるものの、これといった宣伝活動をしていなかった。誌上でも度々語られるところではあるが、70年代においても2万部近い部数が出ていたのは、確かに主として口コミの効果である。読書グループの形成は、運動が継続する上で不可欠の要素であったとみるべきであろう。

そして、80年代には全国各地で、安定的なテクスト消費の場であると同時に、言説再生産の場が多数発生した。ただし、概ね数名～10名程度の恒常的メンバー以外は、参加者はかなり流動的であった。その意味で、この消費の場は拡散的で曖昧な輪郭をもつものである。それでも、こうした消費の土壌にも支えられて雑誌は継続した。それはまた、80年代中期以降に、新たな教育言説の重要な“語り部”を生みだしていく条件にもなったわけである。

ところで、忘れてはならないことがある。読者ネットワークに注目したとき

に、この運動の生成条件を「教育言説」の内部で完結させることはできないことだ。編集部・委員は全国をめぐって組織化を図ったわけであるが、グループ形成が実際に可能になった条件は、部分的には「教育言説」という文脈とは必ずしも関係しないところにも存在していた。少なくとも運動の発端始動の時期においては、その条件とは、8節で検討した、「団地」化、「混住社会」化という側面をもった郊外化の社会的文脈であり、急激な人口移動という背景である。前節で論じたので繰り返しは避けるが、重要なのは、地域社会で一定の対抗性を有したネットワークが、こうした人口移動・集中によって生じた諸々の紛争を媒介にして形成されていたことである。つまり、教科研究（私塾を含む）やその他教育問題についての学習会とは、必ずしも直結しない争点によって、対抗性を帯びたネットワークが形成される契機が、この時期、広範な地域社会において一般的に存在していたのである。この条件は無視しえないものである。

この点は次のように考えれば興味深いものである。『ひと』というテクストの生産者たちは、戦後民間教育運動という運動に固有の歴史的文脈に存していた。これに対して、おそらくテクストの消費者たちは、一定の教育言説（たとえば童心主義）をかなりの程度前提化していたであろう点においては、近似的な文脈を生産者たちと共有していた。しかし、人口集中・郊外化という、教育言説の力学とは必ずしも関係しない社会的文脈のなかで生きており、実際その文脈ゆえに教育運動の組織化は、より容易になりえた。つまり、二つの異なる社会的文脈の偶発的な交差によって、ある種の教育言説は流布し、強化された。このことは、70年代の読者ネットワークをつぶさに検討した結果、本稿が獲得した一つの知見である。

10. 結　語

本稿の持つ幾つかの意義と、課題について述べておきたい。まず、日本社会における教育言説の変遷に関する研究として、一定の意義を持ちうる。70年前後、「教育問題」についての語り口が、政治対立（「文部省VS日教組」）を主とするものから、学校生活における日常的葛藤を主とするものへと転換した。このことは先行研究にも依拠しながら、既に述べた通りである。しかし、この変化を説明するという観点から、この時期、具体的にはいかなる社会的営みが集積されていったのかを記述し、さらにその営みを可能にした条件について順次言及していくような研究は、きわめて手薄であるといわざるをえない。

言説的変化を辿るために、ひとまず代表的なメディアが検討されるべきことは論を待たないだろう。しかし、次の研究段階においては、そうした言説に属するテクストが、どのような形で社会の隅々にまで浸透していったのか、そしてどのような社会的文脈の中で消費されたのか、という点を問いつめていく作業もまた継続されるべきであろう。本稿は、当然そうした社会的営みのすべてを対象にしえたわけではないし、「教育運動」として把握できる営みの中でも、ごく一部を選択的に検討したに過ぎない。類似的な活動は多数存在したわけであり、こうした活動も含めより一般的な説明をすることは課題として残されている(45)。しかし、雑誌の発行というかたちで中心点をもちながら、全国に散らばる微細な活動をネットワーキングしていた運動を見出したことで、これまで必ずしも明らかではなかった諸活動の連関と、ある程度共通して見いだせる諸条件について検討しえた。この点は、運動研究として、教育言説研究に対してなしえた一つの貢献といえるだろう。

また、第2節で言及していたように、こうした記述が次のような理論的関心に導かれていたことを確認しておきたい。すなわち、明確な輪郭をもつ組織を焦点とし、その政治的抗議活動の成否を問うようなパースペクティブに対して、拡散的ではあるが一定の方向性を有した諸々の行為の集積として具現化する、そうした文化変動のメカニズムを問うパースペクティブを重視したことである(46)。その上で、組織的な運動と非組織的な営みとして生じている文化変動との相互参照的な関係、あるいは循環的な関係を捉えることを意図した研究であった。

本稿では、とくに雑誌の発行を活動の中心とする運動を事例としてきたので、当初からテクストの「生産」側と「消費」側という表現をしてきたが、おそらくこの視点は多くの運動に適用できるものと考える。実際には、「生産」－「消費」の局面は一回かぎりのものではなく、「消費」の場が「生産」の場へ転化していく、つまりテクストが生み出される場へと転換し、さらにそれが消費されていく可能性に開かれているわけである。この連鎖を記述し、それを可能にした条件を検討していくこと。それが、「消費」の、すなわち前段階で生産されたテクストが、いかに読まれ・語られるかを規定する社会的文脈を探索することになるだろう(47)。

同時に、この作業は研究に二つの性格を持たせることになる。一つは、各段階の生産・消費を可能にする諸条件を見出していくことで、相互に独立性のある歴史的・社会的文脈が交錯する地点において運動を捉える可能性が高くなること。もう一つは、様々なコミュニケーションの場の間にある連関関係に注目

することによって、社会運動を、文化変動に依拠しながらそれを促進させていく、ゆるやかな“組織化”の現象として分析的に再構成しやすくなることである。『ひと』運動の事例研究は、こうした性格を有した研究の、一つのモデル・ケースなるであろう。

註

(1) この発言は、Zald の議論へのコメントの一部である。Zald は、運動が社会的に受容される土壌を検討するためには、抗議行動の現場からは距離をとって、家庭や学校といった場における長期的な“社会化”の様態に、研究者は注目すべきだ主張している［Zald 2000:5－8］。Klandermans は、これに対して、短期的・状況的に発生する剥奪感や不公正感だけではなく、長期的に醸成される社会的影響を考慮すべきだと賛同している。

(2) 80 年 2 月号から 98 年 1 月号までの 216 冊分の広報欄がデータ・ソースとなっている。ただし、80 年代中期以降、テーマあるいは活動日時についても記載がなく、ただ「下記のところに連絡してください」とのみ記載されるグループが増えてくる。こうしたグループは、編集の都合で広報欄から省略されることも度々あり、実際の活動状況を正確に反映しているとは考えがたい。そのため、活動件数・グループ数は、テーマについて記載のあるケースにのみ基づいて算出してある。

(3) 拙稿「ある教育運の盛衰：共鳴性分析の批判的適用ー」、野宮大志郎編著『社会運動と文化』（ミネルヴァ書房）近刊所収。

(4) 近年の普及モデルが、合理的選択行為を前提にしている点については、Myers［2000:178－81］、Hedstrom,Sandell,& Stern［2000:150－1,158－162］を参照した。どちらも運動現象にモデルを適用した研究である。たとえば後者は、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて、スウェーデンの社会民主党が各地域で設立されていった過程を分析している。イベント・ヒストリー分析を使用し、ある地区における設立可能性を、その地域に固有の変数の他、前時点における周辺地区の設立状況、そしてやはり前時点の周辺地区における党中央による情宣活動のレベルなどを変数として、モデルに組み込んでいる。ちなみに、前者の Myers［2000］は、1965 年にロサンゼルスで多発した暴動を、普及現象として分析している。

(5) 本文で後述するように、「落ちこぼれ」が「問題」になったのは 71 年以降である。ただ、朝日新聞についてみると、73 ～ 81 年に「落ちこぼれ」の見出しがあり、とくに 77 ～ 78 年には社説で 2 回取り上げられている。この問題化は、60 年代末に小中学校の学習指導要領が改訂され、教科内容が増加（たとえば、算数における「集合」の導入）されたことが直接の契機であるとされることも多い。しかし、60 年代を通して「教育」への関心が強まり、学校教育への期待値が上昇していたこととも強く関係するであろう。この点は、すでに 79 年の

時点で、「落ちこぼし」というフレーミングへの批判を行った新堀［1985:71－87］の議論と重なる。

(6) たとえば、原田智恵子「今だから笑っていえる子育て自分史」(『ひと』88.11)。

(7) たとえば、『ひと』73.5 照井陽子「私はあきらめない：のろまは劣等生か」。

(8) 長島淳代「母親ばかりを責めないで」(『ひと』80.7) もこの辺の苛立ちをよく表している。「家庭教育のあり方」といった講演会では、「私たち母親は、…こっけいな悪役（「教育ママ」）として話の中に登場」させられるが、勉強の分からない子どもを放置するわけにもいかない以上、子どもにも夫にも文句を言われながらも教えざるを得ないと。

(9) グラフ5は、小田［1997］の図表1（p.29）に基づき作成した。「都市」の定義は多様でありうるが、グラフでは、人口5万人以上の「市」を都市としている。

(10) グラフ6は、佐貫［1983］の表12.4（p.461）に基づき作成した。

(11) 以上の人口集中から郊外化に関数する概略については、小田［1997］の第一章「郊外の誕生」から多くの情報を得ている。

(12) 日本住宅公団20年史刊行委員会編『日本住宅公団史』(p.418) を参照。

(13) 図2．3は、佐貫［1983］の表3－8／9（pp.85－101）に基づき作成。

(14) この時期区分については、既に本文中で言及した、『日本公団住宅史』に掲載されている、時期別・規模別主要団地の関東圏所在地を示した図を参照すると了解される。図では、75年から80年までを、「後期」と区分しており、40箇所ほどがプロットされている。

(15) この大都市近郊型と地方都市近郊型では、「混住社会」のあり方が異なっているため、一律に論じられないことは二宮らによって指摘されていることである（二宮1985:80－1)。おそらく、両者の相違点で重要なのは、とくに流入者の階層構成における相違ではないだろうか。二宮らの調査を参照する限り、大都市近郊型と異なり、地方都市近郊型では、ブルーカラー層が流入者層の大きな割合を占めている。これは、後述するように、大都市近郊型の団地居住者が、概ね高学歴・大企業・ホワイトカラーであったことと対照的だ。

(16) これに対して、地方自治体による公営住宅は低所得者層や福祉対象者が主たる入居者になるよう資格設定されていた。こうした点については、竹内［1990:109－10］を参照。

(17) 60年代を中心に団地調査は数多いが、たとえば次の調査研究を参照した。辻村明他『アパート団地居住者の社会心理学的研究』(1962年)、住宅公団調査研究課『昭和40年公団住宅居住者定期調査報告』(1965年)。

(18) こうした諸調査については、広田［1996］がまとめて紹介している。

(19) 学校の教師と協力関係にあったというケースは、朝霞ひと塾などあるがごくわずかで、むしろ私塾に通っている子どもが、教師から「あそこへ行ってなに勉強しているの。ぜんぜんできないじゃない」といった“嫌がらせ”を受けたりしたという。こうした状況は、私塾を

開設する際に、気を遣うのが地元小学校教師への対応だという話にも現れている。この点は、丹羽敬子「おかあさんの私塾づくり運動」(『ひと』73年4月号) などで触れられている。

(20) この点は、生活科学調査会編『団地のすべて』のⅡ章 (pp.73－88) で指摘されている。

(21) こうした調査報告は、例えば、日本児童研究所『団地における子どもの人格形成』Ⅰ・Ⅱ (1969,70) でなされている。

(22) 自治会のある団地は350団地で、調査票を送ったのは266団地。回収率は68.5%である。

(23) 高島平の例は、『団地の子育て運動：高島平の10年』に詳しい。

(24) 原田智恵子については、前述の『ひと』88年11号、および『ひと』93年1/2月号 (pp.,102－110)、同87年2月号 (pp.81－86) を参照。

(25) 東井怜については、『ひと』1984年3月号 (p.2－18) 同88年8月 (pp.106－9) など。

(26) 読売新聞 1975.1.21 (連載「高校ってなんだ no.13」から)

(27) 高校増設をめぐる自治体の財政事情等は、国立教育研究所教育行財政研究室長の市川昭午が朝日新聞紙上で論じている (朝日 1975.10.29)。また大蔵省の言動については、高校増設に関する新聞連載の中でも言及されている (朝日 1975.9.26)。

(28) こうした主張は、たとえば、『市民』73年5月号に掲載された土田桂「格差・選別と新たな『全入運動』」、塚崎昌子「三・七教育体制と母の会運動」にもみられる。

(29) たとえば宮台は、性的コミュニケーションの変容を条件付けるものとして、「郊外化」に言及している。その際、郊外化を二期区分し、55年から70年代末を「団地化」とし、83年以降から90年代後半まで引き続く郊外化を「コンビニ化」と呼んでいる (宮台 1997:135)。

(30) 本文でも触れたように、「混住社会」という言葉が使われ始めたのは72年であるが、地域社会の変動、旧住民と新住民との葛藤、あるいはその空間のもつ意味、そうしたものへの関心・問いかけは、それ以前から生じていた。たとえば、朝日新聞で「団地社会と地域政治」という二回の記事が、63年2月の時点で見出される。あるいは、小田 [1997] が「郊外」と文学との関係について述べているところで言及しているように、古井由吉の『妻隠』は70年に発表されている。

(31) 筆者は、地域権力構造研究を主たる目的として、90年中期に山梨の小都市で地域調査を行ったことがある。その経験では、何代にも渡ってその地域で商店を営んできた層に限っていえば、「団地住民」に対してはきわめて冷淡であった。

(32) 例えば「(農家の人たちの考え方は) 町からきた私たちとどこがどうといえないのですが何か違うのです」というように、出身地についての自己認識がその語り方を左右する面もある (石原 1985:210)。また、出身地以上に定住指向の強度によって旧住民や来住地へのコミットメントが異なるということは、クロス集計による分析からも確かめられている (西村 1985: 247－256)。

(33) ただし、60年代中期以降は、都市部（例えば東京都・目黒区）も含め各地でＰＴＡについての地域内の揉め事が発生しており、あたかも混住化のみによってその紛争が発生していたかのように考えることは適当でなかろう。

(34) 当時のＰＴＡ紛争についての具体例は、毎日新聞の連載や朝日新聞の連載によって、あるいは『ひと』などの教育雑誌に報告されたものを参照した。

(35) 村松喬『教育の森』５巻（p.111－4）を参照。これは60年代に毎日新聞に掲載された同名の連載記事を、順次まとめていったものである。５巻は66年の連載である。

(36) 旧住民からの反応についての引用も含めて、朝日新聞 1974.3.3（連載「いま学校で」より）。

(37) この例も、上記の『教育の森』５巻から。

(38) 朝日新聞 1974.2.7（連載「いま学校で」より）。

(39) この例は、『ひと』1973年６月号（p.32－37）を参照。この学校の活動は、ＰＴＡのない学校として朝日新聞1967.11.16などでも取り上げられている。

(40) 秋田の例は『ひと』79年12号（pp.11－14）。北海道の例は、同75年８月号（pp.53－57）。

(41) この例は、筆者が1996－98年に山梨県Ｑ町で行ったインタビュー調査に基づく。

(42) この部分については『全共闘からリブへ』に所収された奥田の文章「私のフェミニスト史のはじまり」を参照した。『ひと』との関係についていえば、奥田は82年に千葉・木更津市に転居してからも、しばらく読者ネットワークの連絡先となっている。また、教育問題の解決がまずもって女性の自立を条件とすることを主張した文章（80年３月号掲載）が代表的であるが、70年代から『ひと』にいくつかの文章を載せている。本稿では検討するまでに至らなかったが、当時の「母親」を中心とする教育運動は、女性の「自立」や「就労」をめぐる争点を内在させており、ときにそれが内部的な論争となることも十分あり得た。実際、『ひと』においても遠山啓が批判対象となったことが一度だけあるが、その争点はこの女性の社会的位置をめぐる問題であった。こうした社会的文脈についてはまた稿を改めて検討したい。

(43) 戦後民間教育運動については、大槻［1982］、鳴瀬［1989］、綿貫［1979］などを参照した。

(44) 日教組との関係について触れておこう。たとえば、51年に開かれた第一回教研集会では、「政治的社会問題に強い関心を持つ、いわゆる『組合型教師』と、教室の中にとじこもり新教育の理論や方法に熟達したいわゆる『研究型教師』の裂けめを露呈した」といわれるように、教科研究と労働条件をめぐる政治運動との関係をどう捉えるか、どちらに比重を置くかといった部分で、当初かなりの論争が続いた（綿貫 1979:212）。さらに例えば、戦後の日教組運動に深く関わってきた小島は、60年代中期にも、民間教育運動がもっぱら教科研究に閉塞しているという批判を展開している。両者の関係が一定の緊張を孕んだものであることは、60年代まで基本的には変わらなかった部分もあるようだ（小島 1966:35－43）。両者の関係

の微妙さは、団体や地域によって勤評・学テ闘争への、あるいは「教育課程の自主編成運動」へのコミットメントが異なっていたことにも現れていよう。例えば、50年代末、和歌山の紀南作文教育研究会は、50年代末の勤評闘争に団体として関わる方針を打ち出している（国民教育研究所編『地域における教育運動』第二部第二章より）。

(45) この時期発生した関連運動・活動には、教育施設に関わるものと、『ひと』の読者活動（私塾も含む）や文庫活動のようにより教育内容的な問題に関わるものとがある（第二次高校増設運動のように目的において複合的であったり、メンバーの重なりにおいて結合的であったわけだが）。そして両者ともに多数の事例が見出される。たとえば、川合・大塚編1970『父母とともに：地域教育運動』では地域の教師（日教組メンバー）と父母との混成による活動が紹介されているし、東海教育研究所発行の教育雑誌『望星』1973年8月号では、各地で開かれている「母親たち」の学習グループに対して郵送調査を行い、回答のあった一部を紹介している。こうした活動を概括したものとしては、3節で既に言及した広瀬［1989］や、あるいは三輪［1980］などがある。ただし、全国的・地域的な規模、メンバー・組織化の経緯やその変容については、さらに検討の余地があるだろう。

(46) Gusfield［1981］の議論を参照したものである。前者の政治的抗議活動に注目をするのが直線的（liner）パースペクティブであり、後者のより漠然とした社会的認知変動、あるいはそれによって拡散的に生じる行為選択における変動に注目するのが流動体的(fluid)パースペクティブである。

(47) 運動テクストが読まれ・語られる場、つまり「消費」の文脈を検討するとは、運動が内属する文化的環境をより意識的に問題化することである。この必要性は、Hart［1996］やWilliams＝Kubal［1999］が、理論的的水準から強調し、荻野（近刊）ではもっぱらこの視点から経験的研究を行っている。ただし、本稿のような研究で明らかになるのは、とくにHartが現在の諸社会運動が宗教的言説に依拠していると語るような、ある言説のメタ・ロジックとしての“言説環境”ばかりが重要ではないことだ（Hart 1996:88,91－3)。第二次高校増設運動に関わる政治的コミュニケーションや、団地で生じたトラブルをめぐる紛争的なコミュニケーションといった環境は、ある言説を論理的に前提付けるという役割ではなく、ある言説を自らの補強材料として必要とするという逆の関係もまた重要な論点であることを物語っていよう。

参考資料　「かながわ『ひと』」の会 '75年10月から '80年1月まで

回	テ　ー　マ	講　師	年
1	評価と評点	遠山　啓	1975
2	教育を受ける権利とは	遠山　啓	1975
3	受験教組の中の子、親、教師	遠山　啓	1976
4	学習塾	遠藤豊吉	1976
5	学歴社会とこれからの教育	遠藤　啓	1976
6	親と教師が手をつなぐには	田所・小川	1976
7	生徒とともに能力主義を超えて	菅　龍一	1976
8	通知表とは何か	名取弘文	1976
9	手づくりおもちゃ	徳村　彰	1976
10	なんでテストをやるの	板倉聖宣	1976
11	小学校の社会科教育をめぐって	本間　昇	1976
12	学校のきまりについて	名取弘文	1976
13	底上げ内申書問題をさぐる	金子秀敏	1977
14	教育ってなんだ	斉藤茂男	1977
15	教育ってなんだ：いまわたしのまわりで	参加者	1977
16	どうなっているの今の家庭	遠藤豊吉	1977
17	たのしい科学の授業	平林　浩	1977
18	社会科の授業を創る	白井春男	1977
19	子どもが主人公であるということ	徳村　彰	1977
20	手づくりおもちゃ	徳村　彰	1977
21	技術教育はなぜ必要か	河野義顕	1977
22	家庭科とは何か	青山禎子	1977
23	子どもの生活と絵	久保島信保	1977
24	自分で学び生きるために	遠山　啓	1978
25	親とのかかわり合いの中で	岡田・山本	1978
26	みんなが好きになる漢字の勉強	岡田　進	1978
27	内申書を考える	榊　忠男	1978
28	子どもに豊かなイメージをとどけるために	遠藤豊吉	1978
29	先生、塾は悪いのですか	八杉晴実	1978
30	私の中の親と子	遠藤豊吉	1978
31	勉強を好きにするには	遠山　啓	1978
32	私の取材ノートから	佐田智子	1978
33	私が学校（ＰＴＡ）と関わるとき	原田・大山	1979
34	保健室から見た子どもたち	深瀬・市川	1979
35	子どもの体があぶない	正木健雄	1979
36	いま私が言いたいこと	参加者	1979
37	登校拒否、家庭内暴力の背景	四方耀子	1979
38	私の授業記録から	高田清香	1979
39	子どもの可能性とは	名取弘文	1979
40	遠山啓先生死去のため中止		1979
41	たのしい科学の学び方・教え方	板倉聖宣	1979
42	子どもにかしこさとやさしさを：作文指導	松下義一	1979
43	点数をなくした学校：明星の実践から	松井幹夫	1980

出典『ひと』'80年3月号（特集：市民運動としての『ひと塾』）p.8

注；「かながわ」のグループは、著名人を講師に呼ぶことが、とくに多かったグループといえる。他のグループの傾向をみると、むしろ参加者自身が講師になったり、地元の小中学校の教師を呼ぶなどの方が多かったようだ。

参考文献

Gusfield, Joseph R. 1981 "Social Movements and Change." Research in Social Movements Conflict and Change 4:317-39

Harts, Stephen. 1996 "The Cultural Dimension of Social Movements:A Theoretical Reassessment and Literature Review" Socioligy of Religion 57-1:87-100

蓮見音彦 1980「混住社会の拡大」坂田期雄『都市と農村』, 85 - 97

Hedstrom, Peter., Rickard Shandell., and Charlotta Stern. 2000 "Mesolevel Networks and the Diffusion of Social Movements:The Case of the Swedish Social Democratic Party." American Journal of Sociology 106-1:145-72

広瀬隆雄 1989「変容する教育運動を探る」『教育運動の思想と課題』社会評論社, 180 - 218

広田照幸 1996「家族ー学校関係の社会史」井上俊ほか編『こどもと教育の社会学』岩波書店, 21 - 38

石原多賀子 1985「混住化社会の意識と行動」二宮哲雄編『混住化社会とコミュニティ』, 183 - 238

川合章・大塚達男編著 1970『父母とともに 地域教育運動』鳩の森書房

小島昭道 1966『国民教育運動と教科の研究』明治図書出版

Klandermans, Bert. 2000 "Must We Redefine Social Movements as Ideologically Structured Action?" Mobilization 5-1:25-30

国民教育研究所編 1969『地域における教育運動』明治図書出版

二宮哲雄 1985「混住化社会とコミュニティ」二宮哲雄編『混住化社会とコミュニティ』, 3 - 22

西村雄郎 1985「住民意識と町内会活動」二宮哲雄編『混住化社会とコミュニティ』, 239 - 266

三浦　展 1995『「家族と郊外」の社会学』PHP 出版

三輪定宣 1980「地域教育運動と教育の住民自治」自治体問題研究所編『自治体行政と住民生活』自治体研究社

宮台真司 1997『まぼろしの郊外：成熟社会を生きる若者たちの行方』朝日新聞社

森直人 1999「教育をめぐる競争の大衆化過程と『都市化』：戦後日本の『団地』社会形成の視点から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』, 225 - 234

Myers, Daniel J. 2000 "The Diffusion of Collective Violence:Infectiousness, Susceptibility, and Mass Media Networks" American Journal of Sociology 106-

1:173-208
鳴瀬彰夫 1989「民間教育運動とはなにか」『教育運動の思想と課題』社会評論社，97－142
小田光雄 1997『〈郊外〉の誕生と死』青弓社
落合恵美子 2000『近代家族の曲がり角』角川書店
大槻　健 1982『戦後民間教育運動史』あゆみ出版
佐貫利雄 1983『成長する都市 衰退する都市』時事通信社
生活科学調査会編 1973『団地のすべて（増補版）』ドメス出版
竹内英紀 1990「ニュータウンの住宅階層問題」『大都市の共同生活』日本評論，103－130
綿貫まさ 1979『曙光：戦後の教育と民間教育運動』学陽書房
Williams, Rhys H., and Timothy J Kubal. 1999 "Movement Frames and The Cultural Enviroment" Research in Social Movements Conflict and Change 21:225-48
矢口光子 1980「農村地域の混住化とその実態」坂田期雄『都市と農村』，45－60
Zald, Mayer N. 2000 "Ideologically Structured Action:An Enlarged Agenda for Social Movement Research" Mobilization 5-1:1-16

※新聞・雑誌記事。団地自治会・住民による報告書・活動記録。そして「日本住宅公団」関連書籍は、本文あるいは註で表記してある。